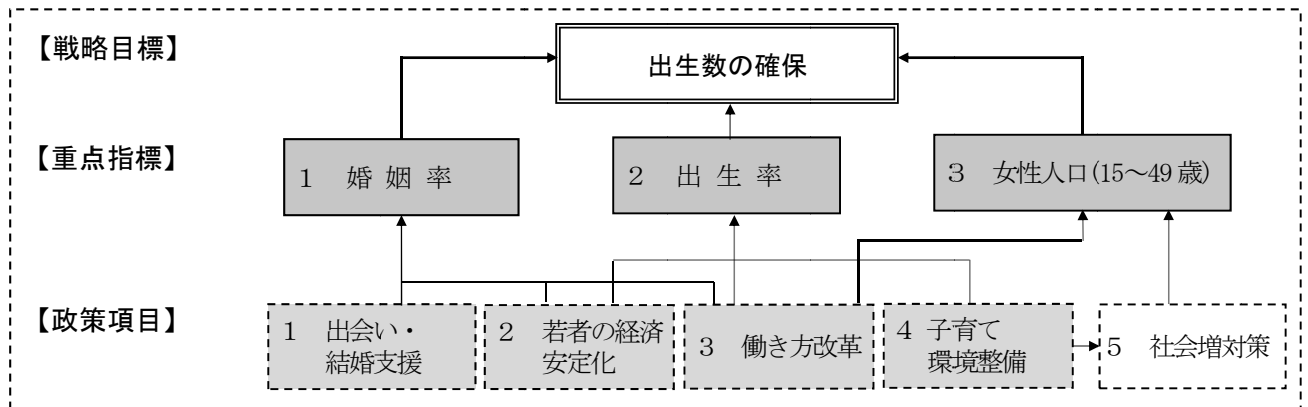


#### IV 実施状況（平成 30 年度）

# 戦略目標 1 自然増対策(子ども・子育て対策)

## 1 検証フレーム

- ・ 【戦略目標】の出生数の確保に直接寄与する【重点指標】として、①婚姻率、②出生率、③女性人口(15～49歳)を選択。
- ・ 重点指標の達成に寄与する【政策項目】に、①出会い・結婚支援、②若者の経済安定化、③働き方改革、④子育て環境整備、⑤社会増対策を設定。



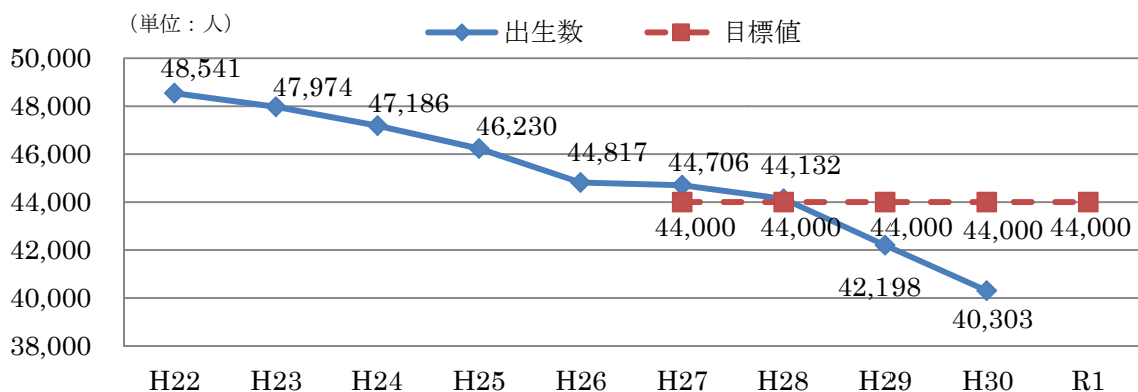
## 2 戦略目標の達成状況

- ・ 平成 28 年まで 4 万 4 千人の出生数を維持していたが、若年女性人口(20-30 歳代)が急減する中で、平成 29 年以降、目標数を下回っている。
- ・ 合計特殊出生率は、当初想定(平成 27 年 1.38)を上回り、1.4 台を維持しているが、近年は低下傾向にある。

戦略目標	H26年(起点)	H30年(目標)	H30年(実績)
平成27年～令和元年の5年間で17.6万人の出生数	44,817人	44,000人	40,303人

### 【出生数の推移】

項目	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
出生目標		4.4万人 (4.4万人/年)	8.8万人 (4.4万人/年)	13.2万人 (4.4万人/年)	17.6万人 (4.4万人/年)	22万人 (4.4万人/年)
出生数実績	44,817人/年	44,706人 (44,706人/年)	44,132人 (44,132人/年)	42,198人 (42,198人/年)	40,303人 (40,303人/年)	



(県 統計課調べ)

### 3 重点指標の評価

#### (1) 達成状況

※ [ ] 内の丸数字は年(和暦)

重点指標	目標設定の起点	H30年 目標	H30年 実績
婚姻率(男 25～39 歳)	男性53.1% (H22)	[②58.4%]	[②751.7%]
婚姻率(女 25～39 歳)	女性62.5% (H22)	[②68.7%]	[②760.8%]
[代理指標：婚姻件数]	26,941件 (H26)	—	24,532 件
合計特殊出生率		1.51	1.44
女性人口(15～49 歳)		[②1,100,378 人]	1,112,000 人

#### ※ 目標設定の考え方

- ① 婚外子の割合が低い我が国において、出生数の向上を図るためには、第一に婚姻率の上昇が前提となる。
- ② 出産適齢期の女性人口の減少を踏まえるとともに、目標とする年間44,000人の出生数を確保するためには、婚姻率、出生率の上昇が必要な状況にある。

#### (2) 状況分析

#### ★重点指標 1 婚姻率(婚姻件数)－50歳時未婚率の上昇により低下傾向が続く－

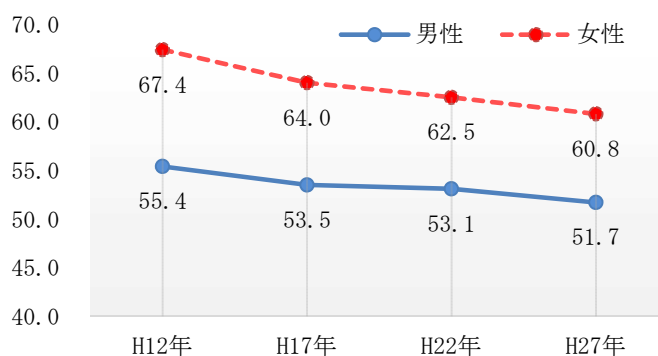
重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	(R2年)
婚姻率 (25～39歳) 【男性】		55.7%	—	—	—	男性58.4%
	男性53.1% (H22)	51.7%	—	—	—	
達成率・評価		92.6%	—	—	—	
		B	—	—	—	
婚姻率 (25～39歳) 【女性】		65.6%	—	—	—	女性68.7%
	女性62.5% (H22)	60.8%	—	—	—	
達成率・評価		92.7%	—	—	—	
		B	—	—	—	
[代理指標： 婚姻件数]	26,941件 (H26)	26,422件	25,808件	25,480件	24,532件	

※出生数目標 4.4 万人/年の確保に向け R2 目標を H22 婚姻率の 1 割増に設定

※国勢調査は 5 年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となる R2 年目標を設定

- ・ [婚姻率(25～39歳)] は、男性が53.1%(平成22年)から51.7%(平成27年)に、女性が62.5%から60.8%に低下している。直近の婚姻件数も減少傾向にある。
- ・ 一方、女性の初婚年齢は、平成12年から2歳程度上昇したが、ここ4年間は概ね30歳で推移し、晩婚化には歯止めの兆しが見られる。一方、女性の50歳時未婚率は14.3%(平成27年)となり、対平成12年比で2.5倍と急上昇している。女性の9割が結婚を希望しているとする国調査もあるが、現実とはギャップがある。
- ・ 人口の自然増に大きな影響を及ぼす若年女性人口(20～39歳)の急減は、50歳時未婚率の上昇と相まって、少子化を加速していると考えられる。

### 【婚姻率（25～39歳）（兵庫県）】



（出典：総務省「国勢調査」）

### 【女性の結婚・出産の状況】

区分	H12	H26	H27	H28	H29	H30
20・30歳代女性数	777,321	640,110	620,210	601,934	586,957	573,747
初婚年齢	27.0	29.3	29.3	29.4	29.4	29.4
50歳時未婚率	5.8	-	14.3	-	-	-
第一子平均出産年齢	28.1	30.6	30.7	30.7	30.7	-
合計特殊出生率	1.38	1.41	1.48	1.49	1.47	1.44

（出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」）

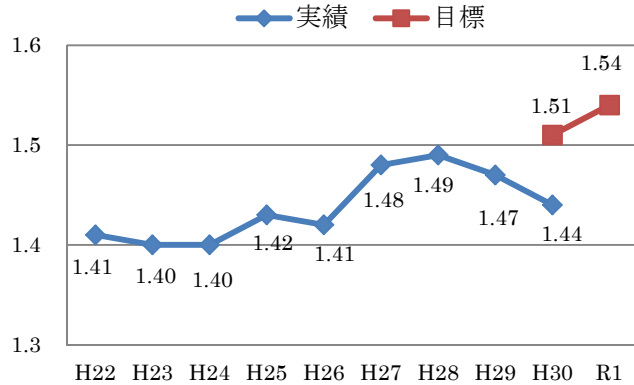
### ★重点指標2 出生率 - 2年連続で出生率が低下 -

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
合計特殊出生率 ※		-	-	-	1.51	1.54
		1.48	1.49	1.47	1.44	
達成率・評価		-	-	-	95.4%	
		-	-	-	B	

※まち・ひと・しごと創生本部策定の国長期ビジョンの目標値(R12年1.80)も視野に設定

- ・ 平成27・28年と2年間微増していた本県の【合計特殊出生率】は、平成29年は1.47、平成30年は1.44と微減となった。全国平均の1.42は上回るものの、都道府県別では32位に止まっている。
- ・ 第一子平均出産年齢は、平成12年から2歳程度上昇したが、ここ4年間は概ね30歳で推移し、晩産化には歯止めの兆しが見られる。既婚者が希望する子の数は、2人を上回っているが(2.32人:第15回出生動向基本調査(H27年実施))、現実(1.94人)とはギャップがある。
- ・ 第二子の出生に影響を及ぼす要因として、夫婦間の家事・育児の分担、第三子の場合、教育費の負担感が挙げられている。
- ・ 出生率の向上には、保育の受皿確保、男性の家事・育児参画等の子育て環境の改善に加え、共働きの希望を叶える仕事と家庭の両立環境が不可欠である。しかし、本県の待機児童数は、保育需要の高まりから解消されていない。
- ・ 令和元年10月から保育料軽減制度について、第二子以降への補助基準額を拡大するとともに、第1子を新たに対象化するなど拡充に取り組んでいる。

### 【合計特殊出生率（兵庫県）】



(出典：厚生労働省「人口動態調査」)

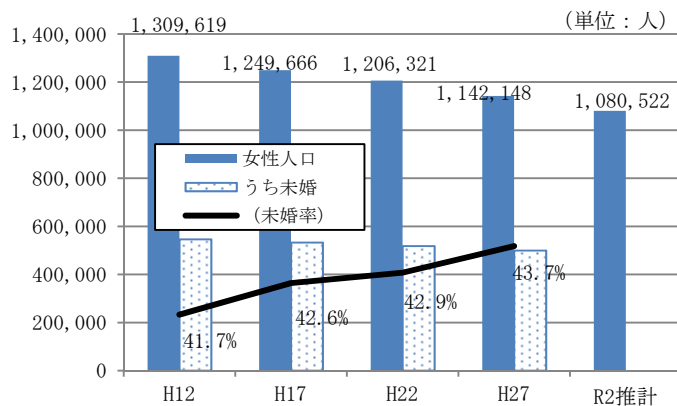
### ★重点指標3 女性人口（15～49歳）－20歳代前半を中心に女性人口が急減－

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
女性人口 (15～49歳)		—	—	—	—	—	1, 100, 378人 (※目標値)
		1, 154, 000人 (推計人口) 1, 142, 148人	1, 145, 000人 (推計人口)	1, 130, 000人 (推計人口)	1, 112, 000人 (推計人口)	—	
達成率・評価		—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	

※人口 450 万人の確保を前提とした県ビジョン課推計値

- 女性人口（15～49歳）のうち、人口の自然増に大きな影響を及ぼす若年女性人口（20～39歳）は、対平成12年で約▲20万人（▲26.2%）と急減している。
- 若年女性人口の減少要因は、自然減に加え、東京圏等への転出拡大による社会減が挙げられる。平成30年の若年女性人口の流入（流出抑制）数は、▲2,688人。このうち、30歳代女性の社会増減が概ね均衡化する一方、20歳代女性の転出超過は▲2,604人と、4年間で1.6倍に増加している。
- なかでも、大学生の就職期に当たる20歳代前半の女性が6割を占め、4年間で2.1倍に急増している。キャリア志向の高まりに加え、女性大卒者が志向する企画・広報・秘書など本社機能に付随する事務系職種が集中する東京圏が、女性大卒者を吸収している。

### 【女性人口（15～49歳）の推移（兵庫県）】



(出典：H27年までは総務省「国勢調査」、R2年は国立社会保障・人口問題研究所推計)

#### 4 政策項目の評価

##### (1) 主要政策の推移(平成27年度～平成30年度)

政策項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
① 出会い・結婚支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 出会いサポート事業</li> <li>● キャリアプラン形成支援</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学生結婚・子育て未来体験</li> </ul>	(R1年度も実施)
② 若者の経済安定化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学生インターンシップ推進事業</li> <li>● ひょうご若者就労支援プログラム</li> <li>● 「ひょうご応援企業」就職支援事業</li> </ul>			
③ 働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 仕事と生活の調和推進企業認定</li> <li>● 離職者の再就職支援助成</li> <li>● 育児・介護代替要員確保支援事業</li> </ul>			
④ 子育て環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保育所・認定こども園の整備</li> <li>● ひょうご放課後プランの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域祖父母モデル事業</li> </ul>		

##### 《横断的政策(財源確保・体制構築)》

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
●	<ul style="list-style-type: none"> <li>【国】地方創生交付金 (県・市町事業の支援)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【県】ひょうご地域創生交付金 (市町事業の支援)</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 個人・企業版ふるさと納税</li> </ul>		
●	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域創生包括連携協定 (県と主要大学・企業の連携事業)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域創生ユースチーム (大学生の政策提言)</li> </ul>	

## (2) 平成30年度政策の実施状況

### 政策項目 1 出会い・結婚支援

[出会いの機会創出]、[若年層向けキャリアプラン形成]、[結婚の意識醸成]

専門職向けの出会いイベントの拡充等出会いの場の創出に取り組んだが、婚姻件数の増加には大きく結びつかなかった。また、高校生や大学生のキャリアプラン形成や結婚意識の醸成に向けた取組を進めた。

#### [出会いの機会創出]

- ・ 出会い・結婚支援事業による成婚数は、133組（前年比▲23組）で、婚姻件数の確保に一定の役割を果たしているものの、目標の200組には届かなかった。
- ・ はばタン会員数は、4,978人（目標5,750人：評価C）と、前年度から369人減少している。県内10カ所の出会いサポートセンターの日曜日開館や、LINEを活用した広報・情報発信等により、出会いサポートセンターの認知度向上と会員数増加に取り組む。

#### [キャリアプラン形成支援・結婚意識醸成]

- ・ 地域創生包括連携協定を締結している6大学等における[ライフプランニング講座の開催支援]、全ての県立高校における[キャリアノートを活用した教育]、大学生が子育て家庭で家事・育児を体験する**大学生結婚・子育て未来体験支援事業**を推進し、若者層のキャリアプラン形成や結婚の意識醸成を図った。

#### 事例 出会い・結婚支援事業の推進

・ 県内10カ所の「地域出会いサポートセンター」及び「ひょうご出会いサポート東京センター」を開設し、1対1の個別お見合い紹介事業を実施しているほか、各種出会いイベント等を実施し、男女の新たな出会いを支援している。

・ 看護師や保育士等の専門職を対象に、出会いイベントを行うほか、男性向けの結婚力アップセミナーをイベントに合わせて実施するなど、出会いの機会の提供や恋愛力・結婚力向上の機会を提供している。

・ 結婚を含め自身の人生を考えるきっかけの一助となる冊子「自分の人生を選択するチカラ」を作成し、結婚力アップセミナー等で活用している。



専門職向け出会いイベント

#### 事例 大学生結婚・子育て未来体験支援事業の推進

大学生が子育て中の家庭で様々な体験をすることで、子どもを育てる楽しさや充実感などポジティブな結婚観・育児観を育む。また、活動に参加した学生や受入家庭の参加する座談会の開催や事業紹介動画の作成などメディアにも発信を行い、同世代の学生も自らのライフデザインを考えるきっかけづくりとしている。



大学生の子育て家庭体験



## 政策項目2 若者の経済安定化

[若年層への就職支援]、[正社員への転換・処遇改善]

大学生のインターンシップ参加者数が目標を大きく上回る一方、ひょうご応援企業の新規登録社数は、目標を下回っている。若者の経済安定と県内定着に向けて、さらなる有業率・正規雇用率の上昇に向けた取組が必要である。

### [若年層への就職支援]

- ・ [大学生のインターンシップの参加者数]は579人（目標400人：評価A）と目標を大きく越え、若者の就業に向けた意識が高まっている。
- ・ 兵庫での就職を希望する若者を積極的に採用する[ひょうご応援企業・新規登録社数]は目標を下回る56社（目標80社：評価C）となり、さらなる企業の掘り起こしが必要である。
- ・ 若者（25～39歳）の[有業率]は、売り手市場を背景に平成24年の76.6%から、平成29年には81.9%となり、5年間で5.3%上昇している。

### [正社員への転換・処遇改善]

- ・ 学卒未就職者の就職活動を支援する[ひょうご若者就労支援プログラム]は、参加者のうち就職者数が56人（目標70人：評価C）と目標を下回った。
- ・ [若者（25～39歳）の正規雇用比率]は、73.8%（平成29年）と上昇したが、一方で、正規雇用を希望しながら非正規雇用となっている、いわゆる“不本意非正規”の者も一定数存在していると思われる。

## 政策項目3 働き方改革：女性が働きやすい、子育てがしやすい職場づくり

[ワーク・ライフ・バランスの推進]、[再就業等を希望する女性への支援]

政労使が一体となったワーク・ライフ・バランスの取組が企業に浸透しつつあり、宣言企業や認定企業は目標に到達しているが、中小企業を対象とした育児・介護離職者の再就職支援等は目標に達していない。また、結婚・出産を機とした離職によるM字カーブは改善傾向にあるが、全国水準には及ばないため、さらなる取組が必要である。

### [ワーク・ライフ・バランスの推進]

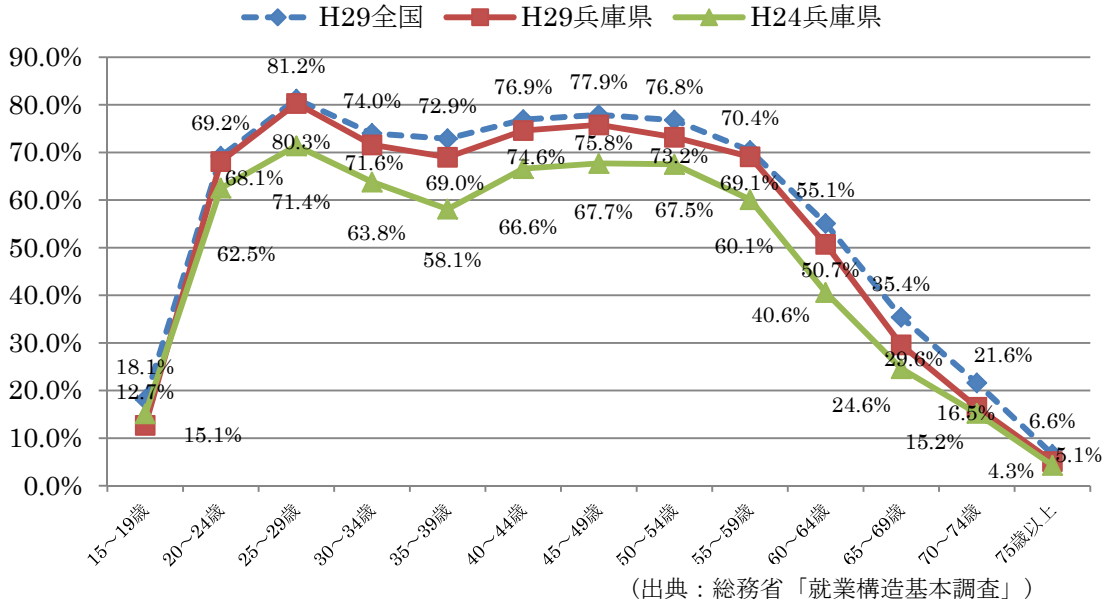
- ・ 女性の活躍を推進するうえで重要な「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」を推進する[企業認定数（累計）]は、192社（前年比+46社）にまで順調に増加（目標180社：評価A）している。またその裾野を構成する[宣言企業数（累計）]も、1,937社（前年比+268社）にまで拡大している（目標1,700社：評価A）。

### [再就業等を希望する女性への支援]

- ・ 育児・介護等の理由により離職した者の再就職を促進する[中小企業育児・介護等離職者雇用助成件数]は24件（目標105件：評価D）、[中小企業育児・介護代替要員確保支援事業助成件数]についても93件（目標200件：評価D）となり、制度周知・啓発不足等の課題が見られた。
- ・ 再就業等を希望する女性を支援する県立男女共同参画センターの[女性就業相談室の支援による就職者数（累計）]も、1,049人（目標1,100人：評価B）となっており、さらなる制度周知・啓発が必要である。



### 【女性の年代別有業率】



#### 事例 「ひょうご仕事と生活センター」地域拠点の開設

・「ひょうご仕事と生活センター」は、令和元年度で開設10周年。この間、ワーク・ライフ・バランスの取組宣言企業は1,937社、一定水準以上の取組を行う認定企業は192社、優れた取組に対する表彰企業は97社。

・働き方改革への関心が高まるなか、尼崎・姫路の2カ所に地域拠点事務所を開設し(令和元年度)、全県支援体制を強化。県内全域での一層の気運醸成と取組企業への支援の充実を図る。



ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰

#### 政策項目4 子育て環境整備

[待機児童解消に向けた受け皿整備]、[学童保育等の充実]、[妊娠への不安や望まない妊娠等への支援]

保育所等や放課後児童クラブの定員・利用者数は増加しているが、就労を希望する女性の増加や、マンション建設等による特定地域における児童の集中等により、待機児童数は増加しており、目標に及ばなかった。子育て環境整備のさらなる充実が必要である。

##### [待機児童解消に向けた受皿の整備]

- ・ [保育所等定員] については、目標(+5,000人)は下回ったが定員拡充(+4,657人)を図り、定員110,421人を確保(目標111,000人：評価B(達成率99.5%))した。
- ・ しかし、女性の就労意欲の高まりやマンション建設による特定地域での保育需要の高まり等の要因により、平成31年4月現在の[待機児童数]は1,569人と昨年同時期(1,988人)よりは減少したものの、目標の達成とはならなかった(目標1,325人：評価C)。
- ・ 就労の状況等から病気や病後の子どもを看ることができない保護者への支援を目的に実施されている[病児・病後児保育]は、施設・定員の増加に伴い、[不足量]は、▲9,231人日(目標5,972人日：評価A)と解消されている。

### [学童保育等の充実]

- ・ 保育所等通園児の小学校入学を機に保護者の仕事と育児の両立が困難となる「小1の壁」の解消が課題となるなか、学童保育のさらなる拡充が求められている。
- ・ [放課後児童クラブ] の箇所数は拡大して1,351か所となり、[利用者数] は50,433人（目標49,318人：評価A）と目標を上回った。

### [妊娠への不安や望まない妊娠等への支援]

- ・ 思いがけない妊娠等への支援のしくみのひとつである[里親登録者数]は419人（目標365人：評価A）と、目標を上回った。また、ハイリスク妊娠に対応する周産期母子医療センターは、12か所（目標12か所：評価A）を指定・認定している。

### 事例 すべての子育て家庭を対象とした支援

・ 地域において子育て親子の交流を促進する「地域子育て支援拠点事業」の実施や、子育て支援団体等が会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談等を実施する「地域祖父母モデル事業」等に取り組んだ。

・ 在宅で保育されている子どもや保護者を対象に、保育所等でしつけや集団活動を学ぶ、0～2歳児の「乳幼児子育て応援事業」や3～5歳児の「わくわく保育所開設事業」を実施するなど、全ての子育て家庭を対象とした支援に取り組んだ。



シニア世代による子育て世代との交流

## 5 重点指標・政策アウトカム指標実績一覧

### (1) 重点指標

重点指標	H30 年度(目標)	H30 年度(実績)	達成率	評価
婚姻率(男 25～39 歳)※1	[②58.4%]	[②751.7%]	-	-
婚姻率(女 25～39 歳)※1	[②68.7%]	[②760.8%]	-	-
[代理指標：婚姻件数]※2	-	24,532 件	-	-
合計特殊出生率	1.51	1.44	95.4%	B
女性人口(15～49 歳)	[②1,100,378 人]	1,112,000 人	-	-

※1 国勢調査は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となる R2 年目標を設定

※2 代理指標のため目標設定なし

### (2) 政策項目

#### ① 出会い・結婚支援

政策アウトカム指標	H30 年度(目標)	H30 年度(実績)	達成率	評価
出会い支援事業等による成婚者数等 [県・市町の統合指標]	355 組/年	312 組/年	87.9%	C
ライフ・ランニング講座の開催を支援した大学等の数	6 大学等	6 大学等	100%	A
県立高校におけるキャリアノートを活用した授業の実施率	100%	100%	100%	A

#### ② 若者の経済安定化

政策アウトカム指標	H30 年度(目標)	H30 年度(実績)	達成率	評価
若者(25～39 歳)の有業率	[②80.0%]	[②81.9%]	102.4%	A
[代理指標：若者の就業率]※	-	[②71.9%]	-	-
大学生のインターシップ参加者数	400 人/年	579 人/年	145.0%	A
ひょうご応援企業新規登録社数	80 社	56 社	70.0%	C
ひょうご若者就労支援プログラム参加者のうち就職者数	70 人/年	56 人/年	80.0%	C
若者(25～39 歳)正規雇用の比率	[②75.0%]	[②73.8%]	98.4%	B

※ 代理指標のため目標設定なし

#### ③ 働き方改革

政策アウトカム指標	H30 年度(目標)	H30 年度(実績)	達成率	評価
女性(30～39 歳)の有業率	[②64.0%]	[②70.2%]	109.7%	A
[代理指標：女性の就業率]※	-	[②65.7%]	-	-
仕事と生活の調和推進企業認定(累計)	180 社	192 社	106.7%	A
仕事と生活の調和推進企業宣言(累計)	1,700 社	1,937 社	113.9%	A

※ 代理指標のため目標設定なし

#### ④ 子育てしやすい環境整備

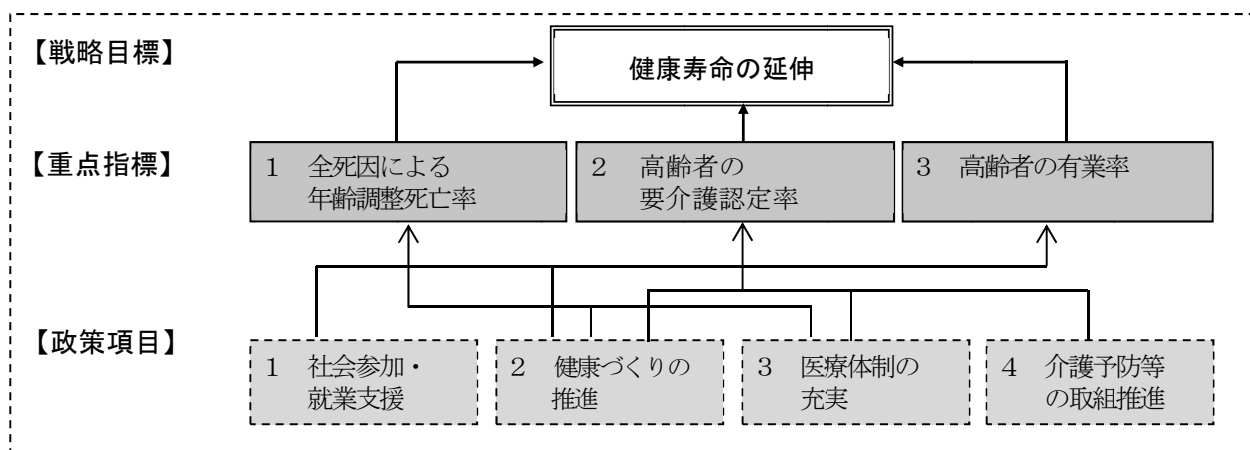
政策アウトカム指標	H30 年度(目標)	H30 年度(実績)	達成率	評価
第2子以降の児童のいる世帯数の割合※	[①13.0%]	[②814.8%]	-	-
保育所等定員	111,000 人	110,421 人	99.5%	B
待機児童数(保育所等)	1,325 人	1,569 人	84.4%	C
病児・病後児保育の不足量	5,972 人/日	▲9,231 人/日	255.0%	A
利用児童数(放課後児童クラブ)	49,318 人	50,433 人	102.2%	A
地域祖父母モデル事業マッチング数	600 組	892 組	148.0%	A
里親登録者数	365 人	419 人	110.0%	A
周産期母子医療センター数	12 か所	12 か所	100.0%	A

※ 国民生活基礎調査は3年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となる R 元年目標を設定

## 戦略目標 2 自然増対策(健康長寿対策)

### 1 検証フレーム

- ・ 【戦略目標】の健康寿命の延伸に直接寄与する【重点指標】として、①全死因による年齢調整死亡率、②高齢者の要介護認定率、③高齢者の有業率を選択。
- ・ 重点指標の達成に寄与する【政策項目】に、①社会参加・就業支援、②健康づくりの推進、③医療体制の充実、④介護予防等の取組推進を設定。

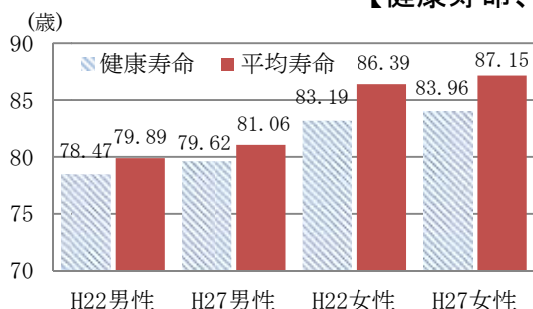


### 2 戦略目標の達成状況

- ・ 健康寿命は、2年間で、男性0.45歳、女性0.56歳の延伸。
- ・ 平成27年から平成29年までの伸びを考慮すると、概ね達成できる見込み。

戦略目標	H27年(起点)	H29年(目標)	H29年(参考値)
平成27年から5年後の令和2年に男女とも1歳の健康寿命の延伸	男79.62歳 女83.96歳	男80.02歳 女84.36歳	男80.07歳 女84.52歳

【健康寿命、平均寿命の推移】



兵庫県		平均寿命①	健康寿命②	差(①-②)
H27(A)	男性	81.06	79.62	1.44
	女性	87.15	83.96	3.19
H22(B)	男性	79.89	78.47	1.42
	女性	86.39	83.19	3.20
伸び(A-B)	男性	1.17	1.15	—
	女性	0.76	0.77	—

#### 【健康寿命の出典】

国勢調査、3ヶ年の死亡統計及び介護保険データをもとに、厚生労働省科学研究班作成の「健康長寿の算定プログラム2010-2016」を使用し、兵庫県において算出

算出における「不健康な割合」については、国公表の健康寿命で使用する「国民生活基礎調査で『日常生活に制限がある』と回答した者の割合」でなく、より客観性のある「3年間の介護保険データ(要介護認定2~5)」を使用

### 3 重点指標の評価

#### (1) 達成状況

重点指標	目標設定の 起点	H30年(年度) 目標	H30年(年度) 実績
全死因による年齢調整死亡率(男)(人口10万対)		[②417]	[②7477.8]
全死因による年齢調整死亡率(女)(人口10万対)		[②233]	[②7255.5]
75歳以上人口に占める要介護認定者の割合	22.3%(H27)	[②922.1%]	[②922.2%]
高齢者(65~74歳)の有業率※	28.3%(H24)	30.0%	②932.7%

※出典：平成29年就業構造基本調査(総務省)

「有業率」の対象は、収入のある仕事をしている人(正規の職員、従業員、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、自営業主、自営業の手伝い、内職)

#### (2) 状況分析

#### ★重点指標1 全死因による年齢調整死亡率 -男女とも改善傾向-

重点指標	目標設定の起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
年齢調整死亡率 (人口10万対) <男性>		—	—	—	—	—	417
	544.2(H22) 544.3(H22)(全国)	477.8 486.0(全国)	—	—	—	—	
達成率・評価		—	—	—	—	—	
年齢調整死亡率 (人口10万対) <女性>		—	—	—	—	—	233
	280.2(H22) 274.9(H12)(全国)	255.5 255.0(全国)	—	—	—	—	
達成率・評価		—	—	—	—	—	

※R2年の全国平均を下回るとともに、年齢調整死亡率の減少率を踏まえ、目標設定(人口動態統計特殊報告)

※人口動態統計特殊報告は5年毎に実施されるため、次回調査対象時期となるR2年目標を設定

- ・ 兵庫県の[全死因による年齢調整死亡率(人口10万対)]は、平成27年477.8、女性255.5と、5年毎の調査でいずれも減少傾向となっている。
- ・ 男性については、平成17年までは全国を上回っていたが、平成22年に逆転し、平成27年も全国より低く、女性については、平成12年から平成27年まで、全国よりも高い死亡率となっているが、その差は縮小傾向にある。
- ・ 年齢調整死亡率の全国平均を下回った悪性新生物(がん)など疾病ごとの対策として、受診の広域化が先行している子宮頸がん及び乳がん検診受診率の一層の向上に取り組む。

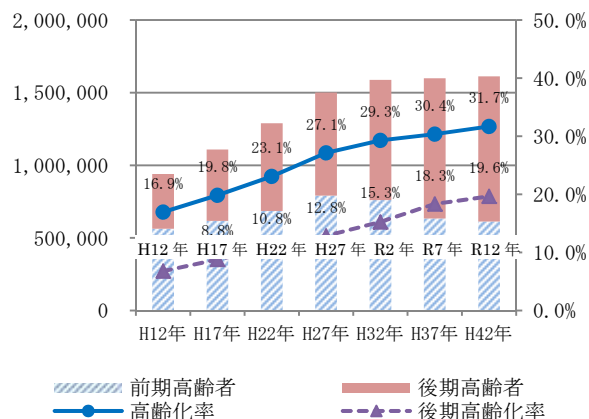
#### ★重点指標2 75歳以上人口に占める要介護認定者の割合 -目標に向け順調に推移-

重点指標	目標設定の 起点	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (目標年度)
75歳以上人口 に占める要介護 認定者の割合		—	22.0%	22.1%	22.1%	22.2%	22.3%
	22.3%(H27)	22.3%	22.2%	22.2%			
達成率・評価		98.7% B	99.1% B	99.5% B			

※R2年度に全国平均(65歳以上の人口に占める要介護・要支援認定率(推計21.0%))を下回ること  
を目標として、75歳以上人口に占める要介護認定者の割合について、段階的に各年度の目標を  
設定

- 介護保険制度が創設された平成12年4月に、約37万人だった本県の後期高齢者（75歳以上）は、「団塊の世代」がすべて後期高齢者になる令和7年には、約95万人（県内市町介護保険計画における人数の集計）になると見込まれている。
- 活力ある社会の構築に向けて、後期高齢者が健康を維持し、介護を受けることなく地域で安心して生活できるよう、介護予防や認知症予防、生きがづくり等に対する支援が重要である。
- 〔75歳以上人口に占める要介護認定者の割合〕をみると、平成29年度は22.2%と、目標値（22.1%）には僅かに及ばないものの、全国平均（23.3%）より低い。後期高齢者の大幅増を見据え、さらなる介護予防の取組を推進し、認定率の低減を図っていく。

【高齢者数と高齢化率の推移（兵庫県）】



（出典：H12～22年は総務省「国勢調査」、H27～42年は県ビジョン課推計）

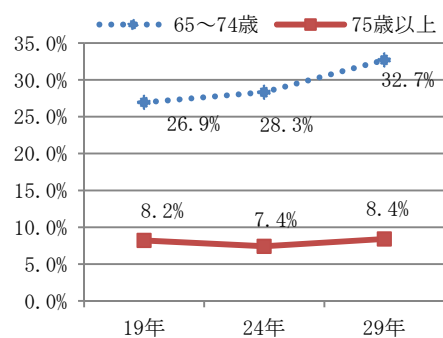
★重点指標3 高齢者有業率 —働く高齢者が増加—

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
高齢者（65～74歳） の有業率	28.3% (H24)	—	—	30.0% 32.7%	—	—
達成率・評価		—	—	109.0% A		

※無業者のうち求職中の約半数を5年間で、残りの者がR4年に全て就業することを目標に設定（就業構造基本調査）

- 高齢者数・高齢化率の増加とともに、生きがづくりや、能力発揮、経済的安定の確保等を理由に働く高齢者の数は増加している。
- 〔高齢者の有業率〕をみると、平成24年の28.3%から平成29年は32.7%に増加している。
- 元気高齢者が年齢にかかわらず、これまで培った知識・スキル、経験を生かすことのできるしくみの確立は、個人の生きがづくりだけでなく、地域の元気づくりの観点からも重要になっている。

【高齢者有業率（兵庫県）】



（出典：総務省「就業構造基本調査」）



#### 4 政策項目の評価

##### (1) 主要政策の推移(平成27年度～平成30年度)

政策項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
① 社会参加・就業支援	● 高齢者大学講座 (学習機会の提供)			→
		● 地域祖父母モデル事業		→
	● シニア起業家支援事業			→
② 健康づくりの推進	● 健康づくりチャレンジ企業支援			→
	● がん検診受診費助成 (H30年度から対象拡充)			→
			● ひょうご健康づくり支援システム開発事業	→
	● 受動喫煙対策の推進			→
③ 医療体制の充実	● へき地勤務医師の養成・派遣			→
	● 在宅医療の推進			→
	● がん診療連携拠点病院の整備			→
④ 介護予防等の取組推進		● 在宅介護緊急対策事業 (24時間、定期巡回事業)		→
		● 訪問看護師・介護員安全確保・離職防止対策事業		→
	● 認知症早期受診促進事業			→

##### 《横断的政策(財源確保・体制構築)》

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
●	【国】地方創生交付金 (県・市町事業の支援)			→
			●	【県】ひょうご地域創生交付金 (市町事業の支援)
		●		個人・企業版ふるさと納税
●	地域創生包括連携協定 (県と主要大学・企業の連携事業)			→
			●	地域創生ユースチーム (大学生の政策提言)



## (2) 平成30年度政策の実施状況

### 政策項目1 社会参加・就業支援

[学習機会の提供]、[地域づくり活動リーダーの養成]、[社会参加・就労支援]、[子育てや地域づくりに参画できるしくみづくり]、[起業支援]

高齢者の社会参加に対するニーズの多様化等により学習機会の提供や地域づくり活動リーダー養成研修等の参加者は目標に満たなかったが、一方、子育て支援等新たな分野での社会活動や、就労・就業にかかる取組については、目標を達成している。

#### [学習機会の提供]

- ・ 高齢者に総合的・体系的な学習の機会を提供する[高齢者大学講座受講者数]は、学びのニーズの多様化や年金支給開始年齢の引き上げ等による高齢者の就業割合の増加等により、4,850人(目標5,700人:評価C)となった。

#### [地域づくり活動リーダーの養成]

- ・ 魅力あるリーダーシップを持った、ふるさとづくりの核となる活動リーダーを養成する[ふるさとひょうご創生塾の修了者]は累計で590人(目標621人:評価B)となった。

#### [社会参加・就労支援]

- ・ [シルバー人材センター事業]の内容充実と発展を図るための支援にも取り組み、センターの[就業実人員]は昨年度を613人下回ったものの、35,365人(目標35,000人:評価A)を確保した。

#### [子育てや地域づくりに参画できるしくみづくり]

- ・ 地域の子育て世帯の支援に向け、シニア世帯が地域で日常的に子どもの見守りや育児等の相談を行う[地域祖父母モデル事業]も、マッチング数が892組(目標600組:評価A)となり、目標を上回る結果となっている。

#### [起業支援]

- ・ 多様な経験や資格・能力を持った高齢者を活用したコミュニティビジネスの立ち上げ支援や情報提供により、[高齢者コミュニティビジネス起業団体数]は131団体(目標150団体:評価C)となった。一方、[シニア起業家による新事業創出数]は堅調で、35件の事業(目標35件:評価A)が創出された。

#### 事例

#### 豊富な経験・人脈を生かす「シニア起業家支援事業」

・ 豊富な経験・技術、幅広い人脈等を活かし、起業を目指すシニア起業家(55歳以上)に対し、初期経費の一部を助成。

- ・ 【助成例】(株)アイ・コア(神戸市中央区)

神戸洋服の伝統と巧みの技を継承するため、次代を担う若者テラーを雇用する洋服店を開業。



シニア起業家

### 政策項目2 健康づくりの推進

[個人の健康づくり取組支援・生活習慣病等の発症予防][生活習慣病等の重症化防止]

健康づくりチャレンジ企業登録や健康体操普及にかかる講習会開催は目標に到達し、食の健康協力店舗数も目標以上に増加している。特定健診受診率やがん検診受診率についても、一部を除いて徐々に増加しつつあり、行政だけでなく、企業や店舗、個人の健康づくりに対する意識の向上が図られている。

### [個人の健康づくり取組支援]

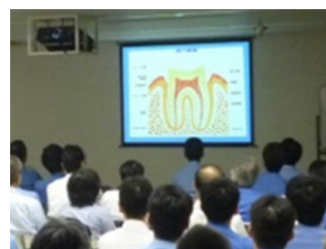
- ・ 元気で活躍する高齢者を増やすため、若い世代からの健康づくり、生活習慣病の発症予防、重症化防止等の取組を推進する必要がある。
- ・ 健康づくりに関心の低い働き盛り世代の取組を促進するため実施している[健康づくりチャレンジ企業登録数]は、前年度から増加し、1,391社(目標1,100社:評価A)、[健康体操普及に係る講習会開催回数]は33回(目標20件:評価A)と目標を達成した。
- ・ 健康メニューの提供や栄養成分表示など「ひょうご“食の健康”運動」に参加する[食の健康協力店舗数(登録飲食店・中食販売店)]は8,410店(目標8,400店:評価A)に達し目標を上回った。
- ・ 平成29年12月に国が公表した本県の平成28年度の[特定健診受診率]は47.9%(目標43%:評価A)、と目標を達成したが、[特定保健指導実施率]は16.1%(目標18%:評価D)にとどまっており、保険者と連携し、生活習慣の改善が必要とされる者に対する働きかけを強化する必要がある。

### [生活習慣病等の重症化防止]

- ・ がん検診受診率については、平成28年度は、子宮頸がん38.1%、乳がん40.6%、胃がん35.9%、肺がん40.7%、大腸がん39.8%(平成25年度39.3%、38.0%、34.9%、37.0%、34.8%)となり、子宮頸がん検診以外の受診率は向上している。

#### 事例 企業との協働による健康づくりの推進

- ・ 県民の健康寿命の延伸を目指し、健康づくりに関心の低い働き盛りの世代の取組を促進するため、従業員やその家族の健康づくりに積極的に取り組もうとする企業を「健康づくりチャレンジ企業」として登録している。
- ・ また、登録企業に対して、健康情報の提供や健康づくりに関する専門人材の派遣、がん検診受診促進や健康教室開催への助成などの取組支援を行っている。



健康づくりチャレンジ企業による健康教室

### 政策項目3 医療体制の充実

[適切な病床の確保と在宅医療との連携推進]、[がん医療提供体制の充実]、[救急医療の充実]、[医療人材の確保]

がん診療連携拠点病院等がん医療体制や、ドクターヘリなど救急医療体制の確保は進んでいる一方、地域医療構想に基づく病床確保や在宅医療との連携体制の構築において、さらなる取組が必要である。

### [適切な病床の確保と在宅医療との連携推進]

- ・ 回復期機能病床や在宅医療体制の確保、病院と在宅の連携推進を図る必要がある。
- ・ [回復期機能病床]は6,991床確保(目標7,403床:評価B、<sup>29</sup>実績)、[在宅医療に係る病診連携システム稼働郡市区数]は25郡市区(目標32郡市区:評価C)と増加している。

### [がん医療提供体制の充実]

- ・ がん診療における地域連携を促進し、さらなるがん医療水準の向上を図るため、[がん診療連携拠点病院]を、国・県で23施設(目標25施設:評価B)指定している。

### [救急医療の充実]

- ・ 増加する救急需要への対策と市民の不安解消を目的とし、神戸市が平成29年10月から救急医療電話相談を開設した。関西広域連合で運航しているドクターヘリと県消防防災ヘリのドクターヘリ的運用による[県内カバー率]は100%を維持している。

### [医療人材の確保]

- ・ [県養成医の義務年限終了後の県内定着数]は80人（目標83人：評価B）、[看護職員の離職率]は12.4%（目標12.9%：評価A）となった。

## 政策項目4 介護予防等の取組推進

[介護予防・重症化防止]、[認知症相談体制等の充実]

介護予防や重症化防止の取組は、市町・地域との連携により着実に広がり、通いの場数や参加者数は目標に到達しており、また、リハビリテーション専門職の関与により機能強化が図られている。認知症の早期発見・早期治療の取組も着実に推進している。

### [介護予防・重症化防止]

- ・ [介護予防に資する住民運営の通いの場の設置箇所数]は、7,372ヶ所（目標5,900ヶ所：評価A、㊸実績）、[参加者数]は154,622人（目標118,000人：評価A、㊸実績）に達している。
- ・ 地域における介護予防の取組を機能強化するためリハビリテーション専門職等の関与を促進する[地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町]は36市町（目標41市町：評価C）と着実に取組が進んでいる。

### [認知症相談体制等の充実]

- ・ [認知症健診等の早期発見・早期治療に取り組む市町数]は38市町（目標41市町：評価B）と着実に取組が進んでいる。

#### 事例 地域における介護予防・生活支援の取組支援

・ 高齢者が安心して暮らせる地域づくりの一環として、地域における介護予防・生活支援の取組を支援している。

・ 住民主体の取組が、県内全域で展開されるよう、関係団体による介護予防・生活支援推進会議を開催するほか、市町職員等を対象とした介護予防推進研修を実施。県内市町では、住民主体の通いの場等での「いきいき百歳体操」等の取組が広がっている。



住民主体の介護予防の取組（宝塚市）

## 5 重点指標・政策アウトカム指標実績一覧

### (1) 重点指標

重点指標	H30年度(目標)	H30年度(実績)	達成率	評価
全死因による年齢調整死亡率(男)(人口10万対)※	[②417]	[②7477.8]	-	-
全死因による年齢調整死亡率(女)(人口10万対)※	[②233]	[②7255.5]	-	-
75歳以上人口に占める要介護認定者の割合	[②922.1%]	[②922.2%]	99.5%	B
高齢者(65~74歳)の有業率	[②930.0%]	[②932.7%]	109.0%	A

※ 人口動態統計特殊報告は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となるR2年目標を設定

### (2) 政策項目

#### ① 高齢者の社会参加・就労支援の促進

政策アウトカム指標	H30年度(目標)	H30年度(実績)	達成率	評価
高齢者大学講座受講者数	5,700人/年	4,850人/年	85.1%	C
シルバー人材センター事業による就業実人員数	35,000人	35,365人	101.0%	A
地域祖父母モデル事業マッチング数	600組	892組	148.7%	A
乗合バスの輸送人員(路線バス等)	現状以上 [②23,463万人]	[②23,598万人]	100.5%	A
高齢者コミュニティ・ビジネスの起業団体数	150団体/年	131団体/年	87.3%	C
シニア起業家への支援による新事業創出数	35件/年	35件/年	100.0%	A

#### ② 健康づくりの推進

政策アウトカム指標	H30年度(目標)	H30年度(実績)	達成率	評価
特定健診受診率	[②845.0%]	[②847.9%]	106.4%	A
特定保健指導実施率	[②820.0%]	[②816.1%]	80.5%	C
健康づくりチャレンジ企業登録数	1,100社	1,391社	126.0%	A
健康づくり活動助成事業数	10件	21件	210.0%	A
食の健康協力店舗数	8,400店	8,410店	100.1%	A
県内自殺者数	880人以下	954人	92.0%	B
がん検診受診率※ ・子宮頸がん	[②850.0%]	[②838.1%]	76.2%	C
・乳がん	[②850.0%]	[②840.6%]	81.2%	C
・胃がん	[②840.0%]	[②835.9%]	89.6%	C
・肺がん	[②840.0%]	[②840.7%]	101.8%	A
・大腸がん	[②840.0%]	[②839.8%]	99.5%	B

※ がん検診受診率調査は3年ごとに実施されるため、次回R1年調査、R2実績判明。

#### ③ 医療体制の充実

政策アウトカム指標	H30年度(目標)	H30年度(実績)	達成率	評価
回復期機能病床の数	[②97,403床]	[②96,991床]	94.4%	B
在宅医療に係る病診連携システム稼働郡市区数	32郡市区	25郡市区	80.6%	C
がん診療連携拠点病院数(累計)	25箇所	23箇所	92.0%	B
救急医療電話相談(＃7119)実施市町数	[⑤全市町]	1市町	-	-
ドクターヘリの県内カバー率	100.0%	100.0%	100.0%	A
県養成医の義務年限終了後の県内定着数	83人	80人	96.4%	B
看護職員の確保数(常勤換算)	58,973人	60,725人	103.0%	A

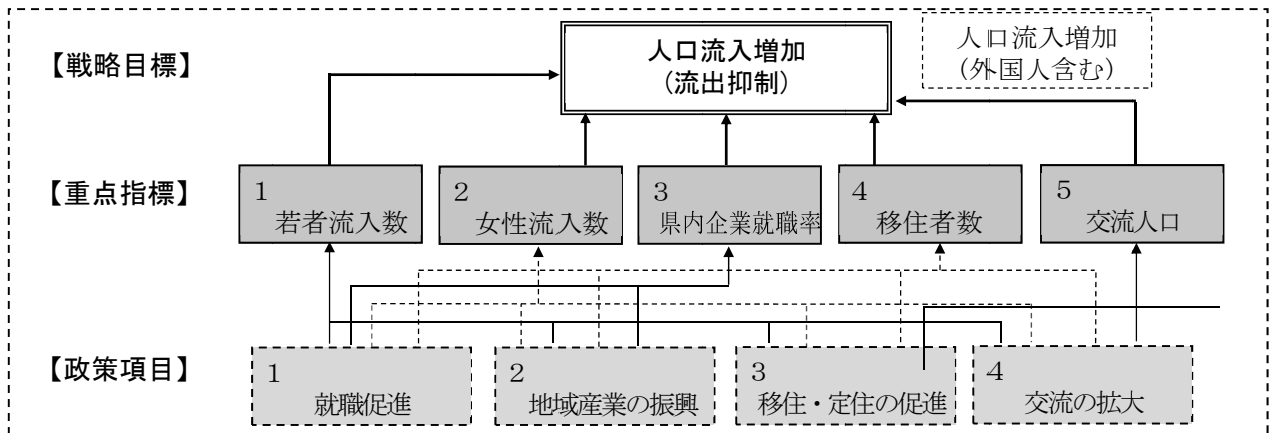
#### ④ 介護予防・重症化防止、認知症予防の取組推進

政策アウトカム指標	H30年度(目標)	H30年度(実績)	達成率	評価
介護予防に資する住民運営の通りの場の参加者数	[②9118,000人]	[②9154,622人]	131.0%	A
多職種が参加する地域ケア会議の実施地域包括支援センター数	[②960箇所]	[②961箇所]	101.7%	A
要介護者に対する口腔ケア等指導研修実施回数(累計)	90回	109回	121.0%	A
認知症相談センターの相談件数	11,600件	12,219件	101.8%	A

# 戦略目標3 社会増対策

## 1 検証フレーム

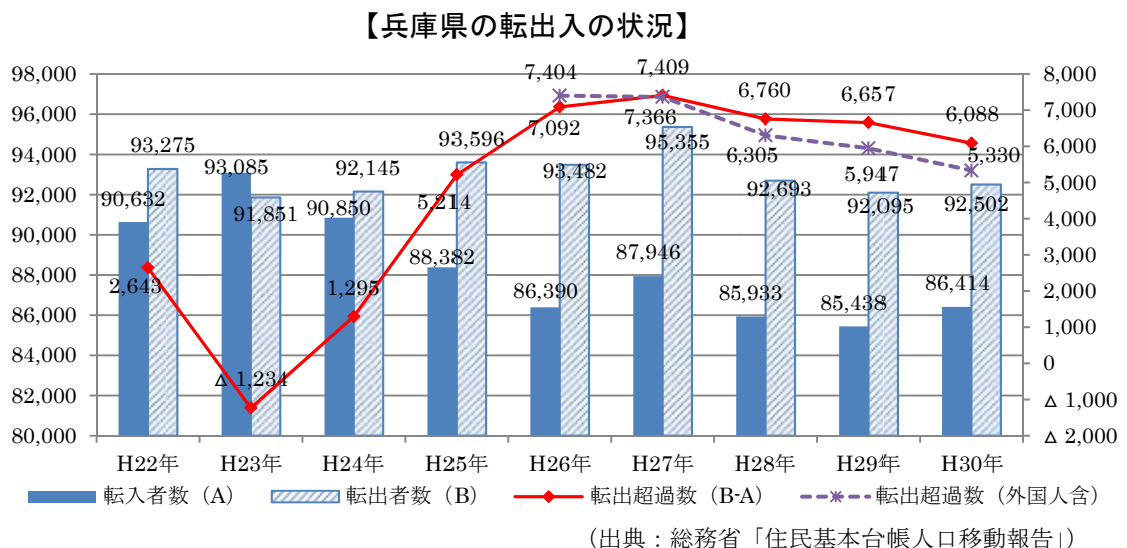
- ・ 【戦略目標】の人口流入(流出抑制)に直接寄与する【重点指標】として、①若者(20歳代)人口流入数、②女性(20歳代・30歳代)人口流入数、③県内大学卒業生の県内企業就職率、④県施策等による県外からの移住者数、⑤交流人口を選択。
- ・ 重点指標の達成に寄与する【政策項目】に、①移住・定住の促進、②就職促進、③地域産業の振興、④地域交流の拡大を設定。



## 2 戦略目標の達成状況

- ・ 平成26年に▲7,092人であった転出超過は、平成30年に▲6,088人、4年間で1,004人の流入増加(流出抑制)となった。平成28年以降、3年連続で転出超過幅が縮小しており、改善傾向にある。
- ・ しかし、平成30年目標の6,720人の流入増加(流出抑制)には及ばず、転入出の均衡化に向け、さらなる取組の強化が必要である。

戦略目標	H26年(起点)	H30年(目標)	H30年(実績)
平成27年～平成31年の5年間で25,700人の人材流入増加(流出抑制)	転出超過▲7,092人	▲372人 【6,720人の人材流入増加(流出抑制)】	▲6,088人 【1,004人の人材流入増加(流出抑制)】





### 【人口移動（社会増減）の推移】

項目	目標設定の起点 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	計
転入増加・ 転出抑制数	目標	○1,980人	○3,560人	○5,140人	○6,720人	○8,300人	○25,700
転出超過 (B-A)	7,092人	7,409人 (×317人)	6,760人 (○332人)	6,657人 (○435人)	6,088人 (○1,004人)	—	— (○1,454人)
転入数(A)	実績	86,390人	87,946人	85,933人	85,438人	86,414人	—
転出数(B)		93,482人	95,355人	92,693人	92,095人	92,502人	—

※ H26年比で○は改善、×は悪化を示す

## 3 重点指標の評価

### (1) 達成状況

重点指標	目標設定の 起点	H30年(年度) 目標	H30年(年度) 実績
①若者人口流入増加（流出抑制）数	▲4,940人 (H26)	1,060人 【6,000人改善】	▲6,690人 【▲1,750人悪化】
②女性(20歳代、30歳代)の人口流入 増加(流出抑制)数	▲2,148人 (H26)	1,094人 【3,242人改善】	▲2,688人 【▲540人悪化】
③県内大学生の県内企業への就職率	29.8% (H26)	32.3%	28.4%
④移住施策によって県外から転入した 人の数[累計]	123人 (H27)	735人	1,471人
⑤都市農村交流人口[累計]	19,600人 (H26)	166,000人	185,000人

#### ※ 目標設定の考え方

- ① 転出超過の大半が若者であり、目標達成に直結するため（人口流入≒若者人口流入）
- ② 転出傾向が顕著であり、目標達成に直結するため
- ③ 若者の県内定着（流出抑制）の動向は、大学新卒者の県内就職率に左右されるため
- ④ 流入増加を直接的に把握でき、戦略目標に直結するため
- ⑤ 地域間の人的交流の拡大・深化が中長期的に移住・定着に結びつく可能性が高く、本県の代表的な交流人口施策である地域再生大作戦の交流人口数を設定

### (2) 状況分析

#### ★重点指標1 若者(20歳代)の人口流入数 —就職時の流出拡大が続く—

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
若者(20歳代)の人口 流入(流出抑制)数	▲4,940人 (H26)	1,500人 ▲578人 (▲5,518人)	3,000人 ▲803人 (▲5,743人)	4,500人 ▲1,051人 (▲5,991人)	6,000人 ▲1,750人 (▲6,690人)	7,500人
達成率・評価		— D	— D	— D	— D	

※地域創生戦略における5年間で人口流入増加(流出抑制)の目標の内数

- ・ 平成30年の20歳代の転出超過は▲6,690人と、全年代の転出超過▲6,088人の大半を占め、4年間で1.4倍増している。特に、20歳代の転出超過の7割(▲4,536人)を大学生の就職期に当たる20～24歳が占め、4年間で1.6倍増している。

- 一方、平成30年の30歳代の転出超過は▲27人と、概ね社会増減が均衡化している。このことから、若者の転出超過の主要因は、大学生の就職を契機とした県外転出の拡大にあると言える。
- 平成30年の20～24歳の転出超過先は、対東京圏の3,785人が最多で、対大阪府の2,301人がこれに次ぐ。要因として、大企業や本社機能が東京圏に集中していることが挙げられる。売手市場を背景に、若者の大企業志向が加速し、通信・開発・設計・企画・広報など本社固有の職種の人気が高いなか、我が国の大企業（資本金50億円以上）本社の56.6%が東京に、次いで10.0%が大阪に集中している。
- 加えて、本県人口が集中する大都市圏では、神戸地域を中心に、阪神・淡路大震災後の再開発の遅れから、本社機能など高次業務集積の不足、街の賑わい・魅力の相対的低下により、若者の求心力が低下していると考えられる。
- 転出超過が継続または拡大している地方都市・多自然地域では、豊かな自然と歴史・文化に根ざした農林水産業、地場産業、観光産業等が多く、工業団地も雇用の受皿として一定機能してきた。しかし、大卒者の受皿が少なく、大学進学時に地元を出ると、就職時にUターンが困難な実情がある。

#### 【若者の転出超過の状況】

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	} 20歳代 6,690人
20～24歳	2,931人	3,219人	3,696人	3,997人	4,536人 (うち東京圏3,785人)	
25～29歳	2,009人	2,229人	2,047人	1,994人	2,154人 (うち東京圏1,822人)	} 30歳代 27人
30～34歳	571人	898人	810人	572人	193人	
35～39歳	410人	501人	144人	122人	▲166人	

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

#### 【対東京圏・大阪府の転出超過の状況】

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
東京都	4,545人	4,955人	4,606人	4,742人	5,260人(2,560人)
東京圏	7,323人	7,490人	7,203人	7,356人	8,102人(3,785人)
大阪府	1,174人	2,240人	2,069人	1,791人	2,134人(2,301人)

注) 東京圏＝東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

※ ( ) 内の数字は20-24歳の内数

### ★重点指標2 20・30歳代の女性の人口流入数 —就職時の流出拡大が続く—

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
女性(20歳代・30歳代)の人口流入(流出抑制)数	▲2,148人 (H26)	960人 ▲470人 (▲2,618人)	1,721人 ▲257人 (▲2,405人)	2,481人 ▲495人 (▲2,643人)	3,242人 ▲540人 (▲2,688人)	4,002人
	達成率・評価	—	—	—	—	—
		D	D	D	D	

※地域創生戦略における5年間での人口流入増加(流出抑制)の目標の内数

- 平成30年の20・30歳代の女性の転出超過は▲2,688人と、4年間で1.3倍増している。このうち、人口の自然増にも影響する20歳代女性の転出超過は、▲2,604人・4年間で1.6倍増と、拡大が著しい(男性は▲4,086人・4年間で1.2倍増)。特に、20歳代女性の転出超過の6割を大学生の就職期に当たる20～24歳が占め、4年間で2.1倍増している。



- ・ 国調査※では、東京圏に転出した20・30歳代女性が希望する職種は、①専門・技術職[保健師・看護師・社会福祉専門職等](13.4%)、②事務職[庶務・秘書等](13.0%)、③事務職[企画・マーケティング・広報等](7.3%)、④事務職[法務・会計等](5.5%)、⑤商品販売・営業職(5.4%)の順に多い。

※ 出典：東京圏に転出した若年者の「働き方」に関する意識調査(2015年10月・内閣府)

- ・ なかでも、②③④の企画・広報・秘書等の事務系職種は、主に本社機能に付随しており、我が国の大企業本社(資本金50億円以上)の56.6%が集中する東京が、20歳代前半の女性を吸収していると考えられる※。

※ 「事務」職種の求職・求人状況について、兵庫労働局管内は17,528人分(H30年度)の求職超過と、事務系職種が不足。これに対し、東京労働局管内は4,077人分(H29年度)、大阪労働局管内では1,369人分(H30年度)の求人超過と、求職・求人が概ね均衡。

- ・ なお、30歳代は、男性が57人の転入超過に転じ、女性も▲84人の転出超過に止まり、社会増減の均衡化に向け大幅改善している。

【性別・年代別の転出超過の状況】

		H26	H27	H28	H29	H30	H30-H26
20代	男性	▲ 3,293	▲ 3,590	▲ 3,774	▲ 3,760	▲ 4,086	▲ 793
	女性	▲ 1,647	▲ 1,928	▲ 1,969	▲ 2,231	▲ 2,604	▲ 957
30代	男性	▲ 480	▲ 709	▲ 518	▲ 282	57	537
	女性	▲ 501	▲ 690	▲ 436	▲ 412	▲ 84	417
合計	男性	▲ 3,773	▲ 4,299	▲ 4,292	▲ 4,042	▲ 4,029	▲ 256
	女性	▲ 2,148	▲ 2,618	▲ 2,405	▲ 2,643	▲ 2,688	▲ 540

【若年女性の転出超過の状況】

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	20歳代	30歳代	20～30歳代
平成26年	▲ 778	▲ 869	▲ 247	▲ 254	▲ 1,647	▲ 501	▲ 2,148
平成27年	▲ 855	▲ 1,073	▲ 448	▲ 242	▲ 1,928	▲ 690	▲ 2,618
平成28年	▲ 1,098	▲ 871	▲ 357	▲ 79	▲ 1,969	▲ 436	▲ 2,405
平成29年	▲ 1,353	▲ 878	▲ 286	▲ 126	▲ 2,231	▲ 412	▲ 2,643
平成30年	▲ 1,668	▲ 936	▲ 38	▲ 46	▲ 2,604	▲ 84	▲ 2,688

(出典：総務省「住民基本台帳移動報告」)

★重点指標3 県内大学卒業生の県内企業就職率 —横ばい状況、3割超えず—

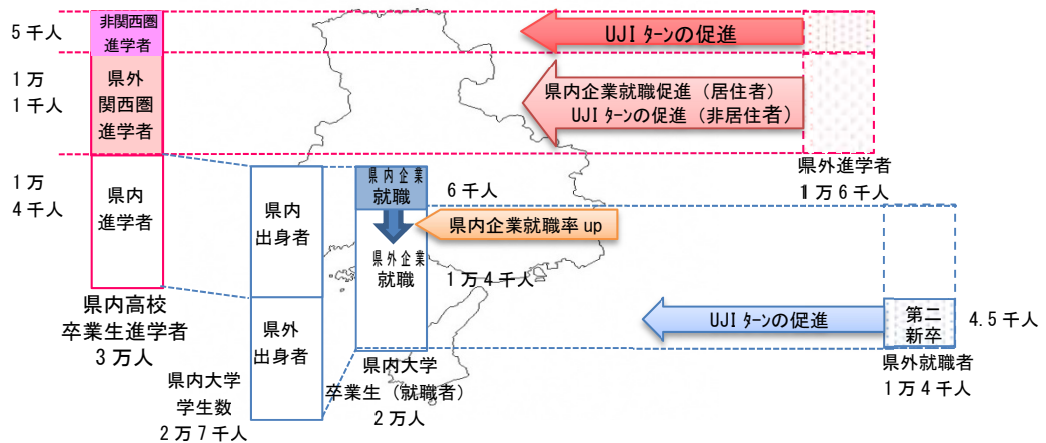
重点指標	目標設定の 起点	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県内大学卒業生の 県内企業への 就職率		30.4%	31.0%	31.6%	32.3%	33.0%
	29.8% (H26)	29.8%	29.7%	29.0%	28.4%	
達成率・評価		98.0%	95.8%	91.8%	87.9%	
		B	B	B	C	

※R1年度に県内大学卒業生の3人に1人が県内企業への就職を目指し目標を段階的に設定

- ・ ①県内高校卒業の大学進学者3万人うち、5割(1.4万人)が県内、5割(1.6万人)が県外に進学している。さらに、②県内大学卒業の就職者2万人のうち、3割弱(0.6万人)が県内、7割強(1.4万人)が県外で就職している。
- ・ 本県に立地する37大学では、県内外から11.5万人の大学生が学び、大学数は全国5位・学生数は6位と、多彩な若年人材が集積している。それだけに、大学生の県内就職率は、全世代の転出超過に大きく影響するが、3割を切る数値で推移しており、平成30年は、28.4%・5,802人に止まっている。

- 一方、本県出身の大学生の6割が地元就職を希望している民間調査※もある。ミスマッチの要因として、東京圏等への大企業・本社機能の集中に加え、就職サイトによる就職活動が主流化し、情報源の画一化、全国一律の定量データ重視志向が進行するなか、県内企業の実態を知る機会が充分ではないことも考えられる。  
※出典：「2020卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査書」マイナビ、「地元(Uターン含む)就職」を「希望する」または「どちらかという他希望する」と回答した兵庫県出身の大学生の割合が64.4%
- 新規大卒者が3年目までに離職する割合は、平成30年で31.8%(平成27年3月卒業生)と、いわゆる”3年3割離職”の傾向は変わっていない。本県における進学時・就職時の転出状況を踏まえると、東京圏等に一定量の第二新卒者等Uターン候補層が存在していると言える。

【県内の大学進学者・就職者のフロー】



★重点指標4 県等施策による県外から転入した人の数 ー移住者が大幅増ー

重点指標	目標設定の起点	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
(統合)移住施策によって県外から転入した人の数(累計)		—	—	527人	735人	943人
達成率・評価		—	—	156.7%	200.1%	
		—	—	A	A	

※県の目標値(30人/年)に市町の実績並の目標(178人/年)を加算して設定

- 【県と市町による移住者数】は、平成30年度末で1,471人(目標735人:評価A)と、目標を大幅に上回り、単年度でも前年度比1.3倍と増加している。
- 東京・神戸に開設している[カムバックひょうごセンターの移住相談件数]は、平成30年度末で11,409件(目標6,200件[累計]:評価A)と目標を大幅に上回り、単年度でも前年度比1.2倍増と、ふるさと兵庫への関心が高まっている。
- 民間の都道府県魅力度ランキング2018では、本県は12位に位置している。全国的に高評価を得ているなか、仕事・住まい等移住に要する情報をワンストップで提供するセンターの利用拡大に伴い、センター経由の移住者は、平成30年度末で107人、対前年度比で2倍増と、大幅に拡大している。
- 移住者の傾向は、年代別では、全体の8割を20~40歳代が占める。出身地では、兵庫県出身者のUターンが4割強と最多で、東京圏出身者の2割がこれに次ぐ。移住先では、神戸・阪神地域が5割、播磨地域が2割、但馬・丹波・淡路の各地域がそれぞれ1割となっている。

### 【カムバックひょうごセンターによる移住者の傾向】

	年代	出身地	移住先
1位	30歳代 (36.5%)	兵庫県 (44.4%)	神戸 (34.9%)
2位	40歳代 (22.2%)	東京圏 (19.0%)	阪神南・阪神北 (15.9%)
3位	20歳代 (20.6%)	近畿 (9.5%)	東播磨・北播磨 (14.3%)
4位	50歳代 (14.3%)	東北、中部、中四国 (各 6.3%)	淡路 (11.1%)
5位	60・70歳代 (各 3.2%)	-	中播磨・西播磨、但馬、丹波 (各 7.9%)

※H31.3月末現在 (県 地域創生課調べ)

### ★重点指標5 交流人口 —順調に拡大するも、地域の担い手が不足—

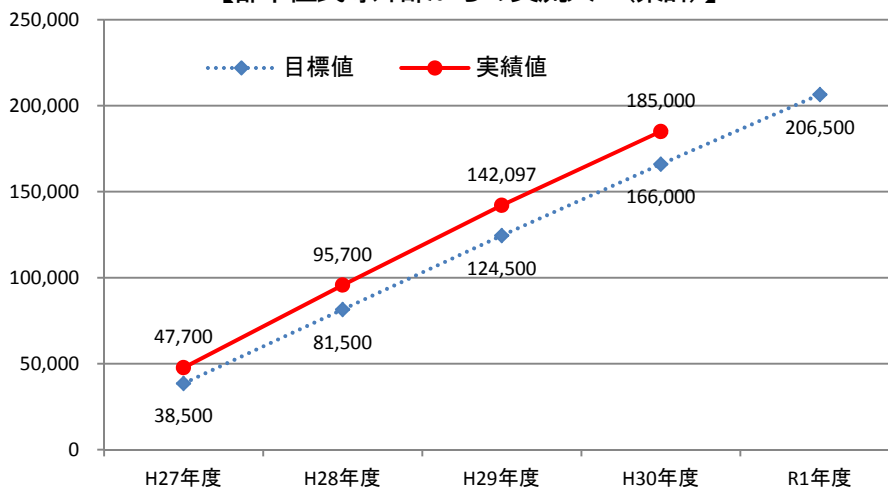
重点指標	目標設定の 起点	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
都市住民等外部からの交流人口(累計)		38,500人	81,500人	124,500人	166,000人	206,500人
	19,600人 (H26)	47,700人	95,700人	142,097人	185,000人	
達成率・評価		123.9%	117.5%	114.1%	111.4%	
		A	A	A	A	

※ R1年度目標の設定根拠：R1年度における地域再生大作戦の取組地区数413地区、各地区の交流人口(平均400人/地区・年)25%増加を目指し、R1年度目標を206,500人(500人×413地区)に設定

- 人口減少が進む多自然地域においては、急速な人口減少と高齢化により、集落維持や生活支援の担い手不足が大きな課題となっている。将来にわたり地域が活力を持って自立し、若者や子育て世帯のUターン、移住・定住につなげるためには、多様な地域外人材の登用による地域運営、取組の活性化が必要である。
- このため、地域おこし協力隊や県内大学生と住民が連携し、集落維持・生活支援サービスの創出、移住・定住の促進、アンテナショップを介した都市農村交流など、地域再生大作戦を拡充展開した。その結果、**【都市住民等外部からの交流人口】**は、平成30年度末で185,000人[累計]と、目標を大きく上回り、単年度でも前年度比1.3倍増と、着実に増加している。しかし、急速に進む人口減少、高齢化による地域の機能低下を補うまでには至っておらず、さらなる交流人口の拡大が望まれる。

(単位:人)

【都市住民等外部からの交流人口(累計)】



(県 地域振興課調べ)

#### 4 政策項目の評価

##### (1) 主要政策の推移(平成27年度～平成30年度)

政策項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
① 就職促進	● ひょうごで働こうプロジェクト (県内大学・高校マッチング、第二新卒Uターン)	● 県内37大学との県内就職協定 ● 兵庫型奨学金返済支援制度 (県・企業の返済支援で県内就職促進)		
② 地域産業の振興	● 新規就農者確保事業 (就農前後の所得確保を支援)	● 多自然地域IT事業所立地促進 (H29～高度IT事業所等は全県拡大)	● 企業本社・ファイス立地促進 (産業立地条例の税優遇・補助) ● 起業プラザひょうご (起業家の育成拠点、H31 拡充移転)	
③ 移住・定住の促進	● カムバックひょうごセンター (東京圏等のUターン支援窓口)	● カムバックひょうごセンター (神戸のUターン支援窓口) ● カムバックひょうごポータルサイト (進学・就職・移住の情報提供)		
④ 地域交流の拡大	● 地域再生大作戦 (小規模集落活性化、都市農村交) ● 地域おこし協力隊 (H31～県版創設)	● ひょうご博覧 in 大阪 (転出著しい大阪からの交流人口拡大)	● e-県民制度 (県内外住民の関係人口化)	

##### 《横断的政策(財源確保・体制構築)》

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
●	【国】地方創生交付金 (県・市町事業の支援)		● 【県】ひょうご地域創生交付金 (市町事業の支援)	
		● 個人・企業版ふるさと納税		
●	地域創生包括連携協定 (県と主要大学・企業の連携事業)		● 地域創生ユースチーム (大学生の政策提言)	

## (2) 平成30年度政策の実施状況

### 政策項目 1 就職促進

[県内就職と定着促進]、[大学キャリアセンター等と連携した取組強化]、[地域との縁・つながりを深める取組]

若者の県内就職・定着に向け、ひょうご応援企業の登録・マッチングの促進、兵庫型奨学金返済支援制度の普及、大学既卒者相談センターによる相談対応など、企業や大学と連携した“ひょうごで働こう！プロジェクト”を展開。県内大学生の県内就職率は3割に届かなかったが、UJIターン就職者数は目標を上回る結果となった。

#### [県内就職と定着促進]

- ・ [大阪での企業説明会への参加者数]は、516人(目標400人:評価A)、各種企業説明会、合同就職面接会など[県支援によるUJIターン就職者数]は、585人(目標550人:評価A)と、目標を上回った。
- ・ 兵庫での就職を希望する若者を積極的に採用する[ひょうご応援企業・新規登録社数]は、56社(目標80社:評価C)に止まり、さらなる企業の掘り起こしが必要である。
- ・ [兵庫型奨学金返済支援制度(中小企業就業者確保支援事業)による支援者数]は、304人(目標350人:評価C)と目標を下回ったが、着実に導入企業の輪が広がりつつある。

#### 事例 県外大学生の「UJIターン合同企業説明会」 in 大阪の開催

- ・ 大学卒業時の地元就職、県外からのUJIターン就職を促進するため、大阪で合同企業説明会を開催。
- ・ 2年間で、約200社、1,000人の大学生等が参加。



#### 事例 東京圏の学生・若者向け「就職応援バスツアー」の実施

大学等と連携し、東京圏の学生・若者が「ひょうご応援企業」等の県内企業、県内で実施する就職フェアを巡るバスツアーを実施。

- 「農大生」向けツアー(平成30年9月5日(水)～8日(土))
  - ・ 参加者13人(神戸-北播磨-丹波ルート)
- 「外国人留学生・日本人学生」による地域の魅力発見ツアー(平成30年11月10日(土)～11日(日))
  - ・ 参加者21人(北播磨ルート)
- 「UJIターン」就職応援ツアー(平成31年3月13日(水)～16日(土))
  - ・ 参加者10人(神戸-淡路ルート)



「UJIターン」就職応援ツアー



## 事例

### メディアミックスで新卒女子学生の県内就活を支援

- ・本県では、特に若年女性の転出が顕著なため、県・神戸新聞・ラジオ関西が連携し、女子学生の就職活動を応援するSNS連動型ラジオ番組「レディGO!HYOGO」(毎週金曜日 23~24 時放送、ツイッター登録数 4,665 人(令和元年 8 月 15 日時点))を放送。
- ・県内企業の企画広報・営業流通・品質管理・研究開発など多様な分野で活躍する女性社会人(ロールモデル)のほか、大学生やキャリアセンター職員を迎え、兵庫の仕事・暮らしの魅力を紹介。



## 事例

### 中小企業の人材確保・若者の県内就職に向けた「奨学金返済支援制度」

- ・中小企業の人材確保と若者の県内就職を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける企業に対し、負担額の一部を補助(年間返済額の 1/3(上限 6 万円/年間)、企業の年間支給額の 1/2)。
- ・導入企業から、会社説明会での反応が良い、採用が増えた、離職率が改善したとの声が寄せられている。令和元年度からは、京都府と相互連携し、京都府本社企業の県内事業所を対象に追加。



#### [大学キャリアセンター等と連携した取組強化]

- ・既卒者相談センターによる[既卒者を対象とした相談件数]は、4,569 件(目標 3,000 件:評価 A)、[職業紹介件数]は 1,237 件(目標 600 件:評価 A)にのぼり、若者の県内就業を促進した。

#### [地域との縁・つながりを深める取組]

- ・[大学生のインターンシップ参加者数]は、579 人(目標 400 人:評価 A)と目標を上回り、県内企業への学生の関心を高めることにつながった。

## 政策項目 2 地域産業の振興

### [商工業分野のしごと創出]、[農林水産分野のしごと創出]

県内各地域において、中小企業や商店街、起業、農林水産業など地域に根ざした産業の振興に取り組み、その雇用創出も一部には目標に届かなかったものの、全体としては概ね目標を達成した。

#### [農林水産分野のしごと創出]

- ・農林水産業の担い手育成では、[新規就農者]は、256 人(目標 400 人:評価 D)と目標を大きく下回ったが、[林業新規就業者]は、58 人(目標 30 人:評価 A、⑳実績)、[漁業新規就業者]は、48 人(目標 50 人:評価 B)と、概ね目標に達している。
- ・[企業の農業参入]は 191 社(目標 185 社:評価 A)、[法人経営体数]は 584 (目標 580 :評価 A)と順調に拡大している。一方、[農地集積面積]は、3,891ha(目標 10,400ha :評価 D)と目標を下回った。

**事例**

**新規就農者の確保・育成～地域主導型就農・定着応援プロジェクト等の推進～**

- ・将来にわたり本県農業を維持発展していくためには、新規就農者の確保・育成が不可欠。このため、地域や集落が主体となり新規就農者の就農・定着を応援するチームを作り、就農・定着応援プランを作成する「地域主導型就農・定着応援プロジェクト」を推進。
- ・雇用就農へのニーズが高まっていることから、雇用就農希望者と農業法人等のマッチング機会を提供。



就農・定着応援プロジェクトフォーラムの開催(H31.3)

**[商工業分野のしごと創出]**

- ・産業立地条例による支援と、ひょうご・神戸投資サポートセンターによる誘致活動や多自然地域におけるIT関連事業所の開設支援にも取り組み、平成30年度の県内への**[企業立地件数]**は、710件(目標716件[累計]:評価B)と概ね目標を達成し、これに伴う**[雇用創出数]**は、7,385人(目標5,856人[累計]:評価A)と昨年度と同様、目標を大きく上回る結果となった。
- ・**[商店街における空き店舗等を活用した新規出店による雇用創出]**は、平成30年度までで462人と目標(580人[累計]:評価C)には届かなかったものの、商店街の次代を担う若者の育成や商店街の活性化に取り組んでいる。
- ・平成29年10月開設の起業プラザひょうごを中核に、起業促進に向けた県内体制の充実を図るとともに、若者・女性やシニア、UJIターン者など**[多様な主体による起業]**を支援した結果、起業による雇用を899人(暫定値)創出した。
- ・平成27年度から開始した**[次世代産業雇用創造プロジェクト]**を展開し、目標を大きく上回る3,261社(目標1,661社:評価A)が参画、4年間で各種事業に取り組んだ結果、1,948人(目標968人[累計]:評価A)の次世代産業分野における雇用を創出した。

**【農林水産・商工分野におけるしごと創出数[累計]**

	H27年度		H28年度		H29年度		H30実績	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
農林水産業のしごと創出	380人	409人	860人	827人	1,340人	1,228人	1,820人	(集計中)
商工業分野のしごと創出	1,950人	2,171人	4,030人	4,946人	6,546人	7,805人	8,914人	11,338人
次世代産業の振興	156人	211人	369人	536人	644人	935人	968人	1,948人
地域商業の振興	90人	92人	220人	212人	390人	336人	580人	462人
地域の中小企業等の育成	50人	151人	123人	389人	460人	442人	540人	644人
起業創業の拡大	190人	191人	390人	441人	660人	702人	970人	899人(暫定)
企業立地の促進	1,464人	1,526人	2,928人	3,368人	4,392人	5,390人	5,856人	7,385人
合計	2,330人	2,587人	4,890人	5,812人	7,886人	9,009人	10,734人	(集計中)

**事例**

**若者・女性の雇用創出に向けた「本社機能」立地支援の強化**

- ・産業立地条例による本社機能(本社・研究所等)の立地支援を強化し、若者・高度人材を確保。不動産取得税・法人税の軽減、賃料・雇用補助を実施。
- ・県外転出が顕著な若者・女性の雇用を創出するため、令和元年度から、①医療・福祉、②生活文化、③環境、④情報通信、⑤新製造技術・新素材、⑥輸送・物流、⑦国際化、⑧農林水産業の製造・開発・サービス等「事務所」の立地支援を追加。



キャタピラー・ジャパン



TOYO TIRE(株)



### 事例 空き店舗活用で新規開業を応援「商店街新規出店・開業支援事業」

- ・商店街空き店舗を活用した新規出店を促進するため、空き店舗情報の提供、アドバイザー派遣と併せ、店舗賃貸料の一部を助成（補助率 1/3、限度額：1 年目 1,500 千円、2・3 年目 500 千円）
- ・【開業例】南イタリア料理「piatto mach(ピアットマッパ)」  
平成 30 年 8 月、甲子園口駅前商店街で開業。全 11 席、30 歳の男性店主が 1 人で切り盛り。ランチ・ディナーとも満席に。



piatto mach

### 事例 若者の起業・創業を応援「起業プラザひょうご」

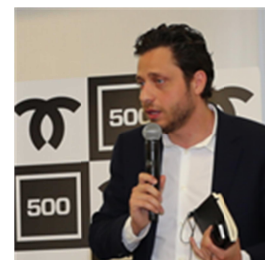
- ・若者等の起業・創業の機運を高めるため、平成 29 年 10 月、スモールオフィスや交流機能を備えた「起業プラザひょうご」（三宮駅前サンパル 6 階）を運営（産業振興協定締結の三井住友銀行と連携し、令和 2 年 4 月に移転予定）。
- ・【スモールオフィス入居例】(株)フードピクト（神戸市）  
外国人や食物アレルギーのある人が一目で分かるフードピクト（食材の絵文字）を活用した商品・Web サービスを開発・販売。  
全国 1,400 を超える施設で採用。



フードピクト

### 事例 IT 起業家等の集積支援

- ・人口減少地域における情報通信産業の振興、イノベーションの創出による地域活性化を図るため、IT 企業の進出を支援。①多自然地域等の IT 事業所、②高度 IT 事業所、③ IT カリスマによる事業所の開設支援により、多様な IT 起業家の集積を促進。
- ・【IT カリスマ事業所の開設支援例】シリコンバレー・ベンチャー・アンド・イノベーション（神戸市）  
海外 IT 起業家等の日本展開支援、国内 IT 起業家等の育成・世界展開の支援、県・神戸市の起業家支援事業との連携等を展開。



CEO サファール・ユニス氏

## 政策項目 3 移住・定住の促進


[移住・しごとの相談体制の充実]、[情報発信の強化]、[地域ブランドの確立]

空き家活用等が伸び悩む一方で、カムバックひょうごセンターにおける移住イベントへの出展や情報発信力の強化、市町の移住施策により、移住者数は大幅に増加した。

### [移住・しごとの相談体制等の充実]

- ・全国からの移住相談に対応するため、カムバックひょうごセンターを東京及び神戸に設置（東京センター：平成 28 年開設、神戸センター：平成 29 年開設）した。移住相談と合わせて就労や住まいの相談にも一体的に対応しているほか、東京・大阪での移住イベントの開催、出展やポータルサイトの運営など移住希望者のニーズにきめ細かく対応することで、[移住相談件数]は 11,409 件(目標 6,200 件[累計]：評価 A)と目標を大幅に上回り、平成 30 年度のカムバックセンターを通じた年間移住者数は 59 人と昨年度より増加している。

- ・ 同センターを通じ、県内市町に紹介した件数も 179 件(目標 160 件 [累計]: 評価 A)となった。
- ・ 移住・定住を促進するため、共同住宅の空き住戸を対象に追加するなどの拡充により[空き家活用件数]は 180 件(目標 256 件: 評価 C)に増加したものの、目標には届かなかった。

事例	移住・定住に向けた「カムバックひょうごセンター」の運営
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京圏・西日本からのUJIターン促進のため、東京・神戸に「カムバックひょうごセンター」を開設。</li> <li>・ 「カムバックひょうごハローワーク」(東京)、「しごと情報広場」(神戸)等の併設機関と連携し、移住から就業、住まいまで、ニーズに応じてワンストップで相談対応。</li> <li>・ 開設以来、両センターで約 12,000 件の相談があり、122 人(R1.6 末現在)が移住。20・30 代の相談が 5 割を超え、実際に移住した人も、この世代が中心になっている。</li> </ul>	 <p data-bbox="1053 694 1340 716">カムバックひょうご東京センター</p>

#### [情報発信の強化]

- ・ 兵庫への定着・環流に向け、①しごと・移住等に関する様々な支援施策や暮らし情報の提供、②スマホからアクセス可能なメール相談の実施、③兵庫県公式インスタグラムやカムバックひょうごセンターフェイスブック等の SNS との連動など相談者のニーズに応じた機能を備えたひょうご生活・しごと・カムバックポータルサイト「夢かなうひょうご」を運営。施策情報発信の強化を図ったが、当サイトの[登録者数]は 888 人(目標 2,000 人: 評価 D)と目標には届かなかった。

#### [地域ブランドの確立]

- ・ 投稿者自身が五国の食や景観など兵庫の多様な魅力を発掘し、発信する兵庫県公式インスタグラムは、[フォロワー数]が 13,192 人(目標 7,500 人: 評価 A)と大きく目標を上回り、[投稿写真数]も 89,509 件(目標 75,000 件: 評価 A)と目標を超えた。

### 政策項目 4 地域交流の拡大

[地域の担い手づくりへの支援]、[地域間交流の活性化]、[集落再生に向けた支援]

地域交流の拡大に向け、様々な面から地域づくりを支援し、地域再生大作戦や地域おこし協力隊の活動等は概ね目標を達成した。都市住民等外部からの交流人口も着実に増加し、目標を上回った。

また、兵庫県をふるさととする人などを対象に、県内地域との交流や県内移住の促進を目的として「ひょうごe-県民制度」の登録を開始した。

#### [地域の担い手づくりへの支援]

- ・ 地域の再生、活性化を総合的に支援する「地域再生大作戦」では、[地域の交流や自立に向けた取組]に対して27地区(目標25地区: 評価A)、[広域的な課題解決への広域的な地域運営組織への支援]は10地区(目標10地区: 評価A)を支援した。
- ・ 年々増加する小規模集落(平成29年9月時点558集落)に対し制度周知を進め、ほぼ半数の集落(277集落)で事業に取り組んでいる。

- ・ [地域おこし協力隊員数]は、99人(目標50人：評価A)と目標を大幅に上回る人数の隊員が活動に従事し、任期終了者92人のうち56人(60.9%)が定住している。[隊員等による起業化モデル]は、19地区(目標20地区：評価B)に支援を行い、地域づくりの推進に取り組んだ。

**事例** 地域おこし協力隊を退任後、地域の担い手として獣害対策と鹿肉販売で地域貢献

- ・ 東京都出身の吉原剛史さんは、大手金融会社の勤務やオートバイで65カ国を巡った後、平成26年から朝来市の地域おこし協力隊として活動。
- ・ 猟師として、農作物への被害が著しい「鹿」の駆除活動、県の起業化モデル事業を活用した鹿肉処理加工施設「鹿工房 Los Cazadores (ロス・カサドーレス)」の設立のほか、移住者や起業者のためのシェアハウス開設準備に携わってきた。
- ・ 協力隊の任期を終えた平成 29 年より、朝来市竹田地域に定住。朝来市に家を購入、子供も誕生し、地域の一員として活動を続けている。



吉原 剛史氏

**[地域間交流の活性化]**

- ・ 交流施設・直売所等を訪れる[都市農村交流バス]は、349台(目標500台:評価C)と目標を下回った。一方、各地域の観光施設等を訪れる[ひょうごツーリズムバス]は、1,881台(目標1,950台:評価B)と概ね目標を達成し、地域間交流の活性化に寄与した。

**[集落再生に向けた支援]**

- ・ [大学等との連携による地域創生に取り組む拠点]について、12の地域創生拠点(目標12拠点[累計]：評価A)での活動を支援した。

**[ひょうごe-県民制度の推進]**

- ・ 兵庫出身者等を対象に、県内地域との交流や県内移住の促進を目的として「ひょうごe-県民制度」の登録を開始。登録者数は5,630人(令和元年8月8日時点)となっている。

**事例** “ひょうご e-県民制度”の創設

- ・ 地域情報の発信や県特産品の販売等を通じて、交流人口・移住人口を拡大するため、兵庫出身者、ゆかりのある人を対象に、兵庫を第2の住所として登録する「ひょうごe-県民制度」を創設し、平成31年1月に登録を開始。
- ・ 登録者には、ひょうごe-県民証(チャージ式電子マネーカード)を発行(平成30年度登録者数:2,104人)。
- ・ 令和元年度は、地域の旬の情報やイベント案内を提供するアプリ、県の特産品を販売するインターネットモールを稼働予定。



ひょうご e-県民証

## 5 重点指標・政策アウトカム指標実績一覧

### (1) 重点指標

重点指標	H30年度(目標)	H30年度(実績)	達成率	評価
若者(20歳代)の人口流入(流出抑制)数 ※1	6,000人	▲1,750人 (▲6,690人)	—	D
女性(20歳代・30歳代)の人口流入(流出抑制)数 ※2	3,242人	▲540人 (▲2,688人)	—	D
県内大学卒業生の県内企業への就職率	32.3%	28.4%	87.9%	C
移住施策によって県外から転入した人の数 [県・市町の統合指標]	735人	1,471人	200.1%	A
都市住民等外部からの交流人口(累計)	166,000人	185,000人	111.4%	A

※1 上段はH26(▲4,940人)比、(下段)は転入超過数

※2 上段はH26(▲2,148人)比、(下段)は転入超過数

### (2) 政策項目

#### ① 県内企業への就職促進

政策アウトカム指標	H30年度(目標)	H30年度(実績)	達成率	評価
ひょうご応援企業新規登録社数	80社	56社	70.0%	C
中小企業就業者確保支援事業における奨学金返済支援者数	350人	304人	86.9%	C
既卒者相談センターでの相談を通じた職業紹介件数	3,000件	4,569件	152.3%	A
大学生のインターシップ参加者数	400人	579人	144.8%	A

#### ② 地域産業の振興

政策アウトカム指標	H30年度(目標)	H30年度(実績)	達成率	評価
企業立地によるしごと創出数(累計)	5,856人	7,385人	126.1%	A
起業・創業の拡大によるしごと創出数(累計)	970人	899人(暫定)	92.7%	B
商店街活性化によるしごと創出数(累計)	580人	462人	79.7%	C
次世代産業におけるしごと創出数(累計)	968人	1,948人	201.2%	A
新規就農者数	400人	256人	64.0%	D
林業新規就業者数	[②9 30人]	[②9 58人]	193.3%	A
漁業新規就業者数	50人	48人	96.0%	B
法人経営体数(累計)	580法人	584法人	100.7%	A
農地集積面積(累計)	10,400ha	3,891ha	37.4%	D

#### ③ 移住・定住支援

政策アウトカム指標	H30年度(目標)	H30年度(実績)	達成率	評価
県の支援によるUJIターン就職者数	550人	585人	106.4%	A
カムバックひょうご東京センターでの移住相談件数	3,800件	4,953件	130.3%	A
カムバックひょうごセンター(神戸)での移住相談件数	2,400件	6,456件	269.0%	A
カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計)	78人	107人	137.2%	A
カムバックひょうごセンターの移住相談を通じた市町への紹介件数	160件	179件	111.9%	A
空き家活用件数(累計) [県・市町の統合指標]	256件	180件	70.3%	C
ポータルサイトのネット相談を活用した相談件数	52件	53件	101.9%	A
兵庫県公式Instagramへの投稿写真数	75,000件	89,509件	119.3%	A

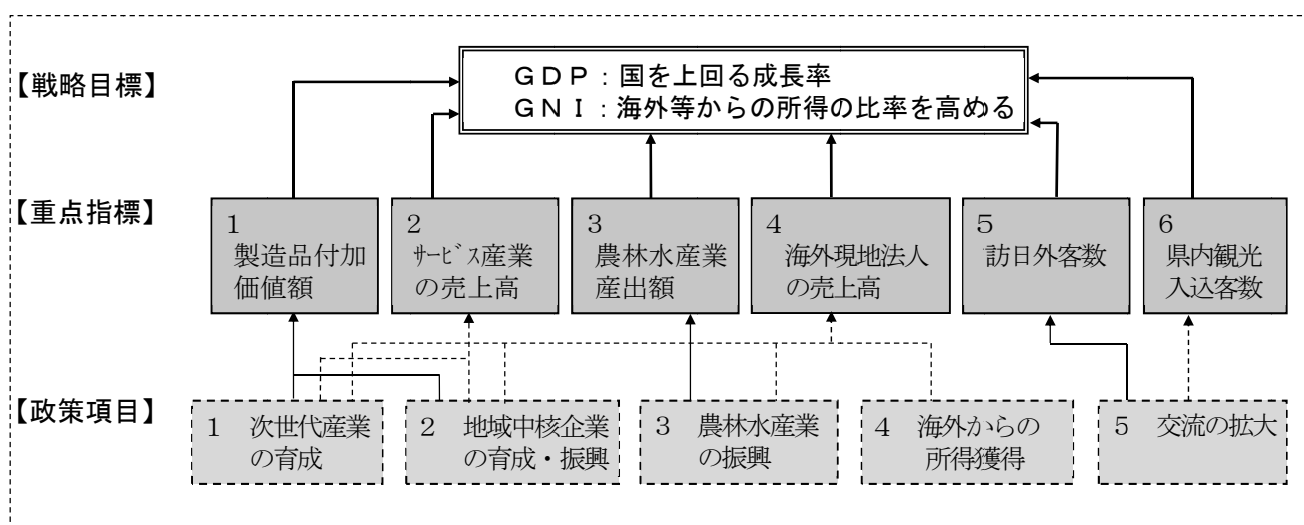
#### ④ 交流の拡大

政策アウトカム指標	H30年度(目標)	H30年度(実績)	達成率	評価
地域再生大作戦取組地区の交流人口	166,000人	185,000人	111.4%	A
県民交流バス(旧：走る県民教室バス)乗車人数	50,000人	57,240人	114.5%	A
都市農村交流バス乗車人数	12,500人	11,211人	89.7%	C
ひょうごツーリズムバス乗車人数	55,000人	56,662人	103.0%	A
しごとツーリズムバス乗車人数	16,000人	13,864人	86.7%	C
エコツーリズムバス乗車人数	12,000人	12,835人	107.0%	A
大学等との連携による地域創生活動者数	500人	1,200人	240.0%	A

## 戦略目標 4 地域の元気づくり

### 1 検証フレーム

- ・ 【戦略目標】のGDP、GNIに直接寄与する【重点指標】に①県内製造品付加価値額、②サービス産業の売上高、③農林水産業産出額、④海外現地法人の売上高、⑤訪日外客数、⑥県内観光入込客数を選択。
- ・ 重点指標の達成に寄与する【政策項目】に、①次世代産業の育成、②地域中核企業の育成・振興、③農林水産業の振興、④海外からの所得獲得、⑤交流の拡大を設定。



### 2 戦略目標の達成状況

- ・ 戦略目標「GDPに関して国を上回る成長率の維持」に対して、平成25年度を100とした指数に換算し、国との比較を行ったところ、平成30年度実績で名目GDPが若干国を下回ったものの、平成25年度以降、概ね国を上回る成長を維持している。
- ・ GNIに占める海外等からの所得比率は、ほぼ横ばいの状況である。

戦略目標	H30年度(目標)	H30年度(実績)
県内総生産(GDP)について国を上回る成長率を維持する	国GDP(実質) 104.5 国GDP(名目) 108.5 ※H25を100として	県GDP(実質) 105.1 県GDP(名目) 108.3 ※H25を100として
県民総所得(GNI)に占める海外等からの所得の比率を高める	—	—

■GNIに関しては、県民経済計算で明らかになることから、現時点では平成30年の「海外等からの所得比率」は未判明である。

直近数値 平成26年度：6.8%

平成27年度：6.8% 平成28年度：6.7% 平成29年度：6.7%



## 【補足】

県内総生産(GDP)は平成28年度に実質、名目ともにマイナス成長となったが、30年度は、実質20.7兆円（対前年度比0.3%増）、名目21.2兆円（対前年度比0.1%増）と29年度に引き続きプラス成長を維持しており、平成25年度以降、概ね国を上回る成長となっている。

【図表 県内総生産(実質 GDP)の推移】

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県内総生産(GDP) (実質・連鎖)	19.6兆円	20.0兆円	20.3兆円	20.2兆円	20.6兆円	20.7兆円	
<H25=100とした指数>	<100.0>	<101.9>	<103.2>	<103.0>	<104.8>	<105.1>	
1人当たりGDP	354万円	361万円	366万円	367万円	374万円	377万円	
全国GDP(実質・連鎖) <H25=100とした指数>	512.5兆円	510.7兆円	517.4兆円	522.0兆円	531.8兆円	535.5兆円	
	<100.0>	<99.6>	<101.0>	<101.8>	<103.8>	<104.5>	

【図表 県内総生産(名目GDP)の推移】

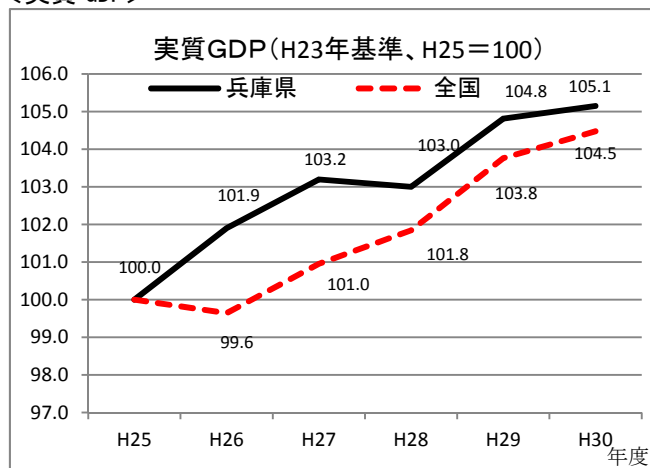
項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県内総生産(GDP) (名目)	19.6兆円	20.3兆円	20.9兆円	20.9兆円	21.2兆円	21.2兆円	
<H25=100とした指数>	<100.0>	<103.9>	<106.8>	<106.6>	<108.2>	<108.3>	
1人当たりGDP	352万円	367万円	378万円	378万円	385万円	386万円	
全国GDP(名目) <H25=100とした指数>	507.3兆円	518.2兆円	533.0兆円	536.8兆円	547.5兆円	550.3兆円	
	<100.0>	<102.2>	<105.1>	<105.8>	<107.9>	<108.5>	

注1) 県実績については、H25～28年度は県統計課「平成28年度兵庫県民経済計算」による確報値、H29～30年度は、県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」による速報値。全国実績は、内閣府「四半期別GDP速報」による。

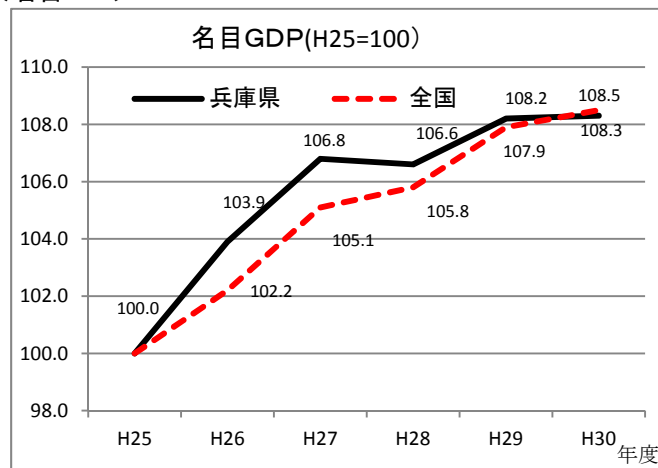
注2) 平成23年基準では、平成23年産業連関表などの主要な基礎統計の取込に加え、最新の国際基準である2008SNAへの対応を中心に、経済実態をよりの確に反映した統計に改定された。

## 【GDPの推移（平成25年度＝100）】

### <実質 GDP>



### <名目 GDP>



### 3 重点指標の評価

#### (1) 達成状況

重点指標	目標設定の 起点	H30年(年度) 目標	H30年(年度) 実績
①製造品付加価値額	44,394億円 (H26)	[ <sup>29</sup> 48,927億円]	[ <sup>29</sup> 49,176億円]
②県内サービス産業の売上高	10兆9,647億円 (H25)	[ <sup>28</sup> 11兆7,000億円]	[ <sup>28</sup> 11兆2,837億円]
③農林水産業産出額	2,802億円 (H25)	[ <sup>29</sup> 3,193億円]	[ <sup>29</sup> 3,165億円]
④県内企業の海外現地法人売上高	27,240億円 (H26)	[ <sup>29</sup> 30,158億円]	[ <sup>29</sup> 30,218億円]
⑤県内への訪日外客数	83万人 (H26)	214万人	187万人
⑥県内観光入込客数	1億3,326万人 (H26)	[ <sup>29</sup> 1億4,330万人]	[ <sup>29</sup> 1億3,905万人]

#### ※目標設定の考え方

- ①産業(製造業)の高付加価値化に関する指標であり、GDPの成長に直結することから指標に設定
- ②サービス産業については県内総生産の7割以上を占め、その生産性向上が経済成長の鍵を握っているため指標に設定
- ③農林水産業は地域に根ざした産業であり、主要産業である食品産業等への波及効果が大きいため指標に設定
- ④県内企業が海外需要を取り込み成長することが地域の経済浮揚、所得・雇用拡大につながるため指標に設定
- ⑤拡大するインバウンド需要を確実に取り込むことが外需の獲得を図る上で重要であるため指標に設定
- ⑥本県を訪れる観光客数を拡大させることは地域経済を拡大し、地域産業への波及効果も大きいため指標に設定

#### (2) 状況分析

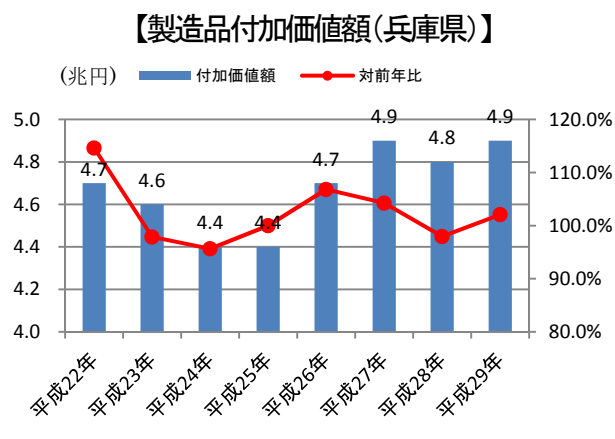
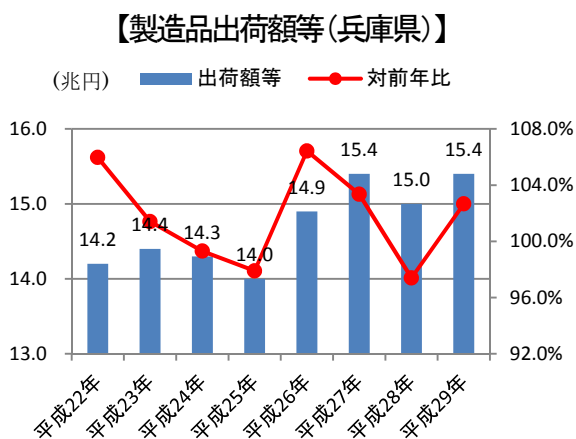
#### ★重点指標1 製造品付加価値額 — 堅調に推移 —

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
製造品付加価値額		—	—	48,927億円	49,416億円	49,910億円
	44,394億円 (H26)	48,723億円	48,443億円	49,176億円		
達成率・評価		—	—	100.5%		
		—	—	A		

※過去6年間の平均伸び率(0.9%)を上回る伸び率(各年1%増)を確保し目標を設定



- ・ [製造品出荷額等]及び[製造品付加価値額]は、東日本大震災の影響で一旦減少したが、ここ数年増加傾向にあった。平成28年は情報通信機械や電気機械、汎用機械等の落ち込みが原因で減少に転じたが、平成29年は平成27年を上回る実績額となった。
- ・ 平成29年実績額は、製造品の出荷額等、付加価値額ともに、東日本大震災以降最大となっている。



(出典：県 統計課「平成30年工業統計調査結果速報」)

**★重点指標2 サービス産業の売上高 —着実に増加—**

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
県内サービス産業の売上高	10兆 9,647億円 (H25)	11兆 4,706億円	11兆 7,000億円	11兆 9,340億円	12兆 1,727億円	12兆 4,161億円
達成率・評価		96.4%	96.4%			
		B	B			

※サービス産業動向調査に基づく過去5年間の売上高の平均伸び率(1.7%)を上回る前年比2%増を目指し目標を設定

- ・ [県内サービス産業の売上高]は、着実に増加し、平成28年実績は11兆2,837億円と、概ね目標を達成。本県GDPに占める第3次産業(広義のサービス業)の割合は、昭和60年度時点で6割弱であったが、平成28年度には7割まで拡大し、本県経済におけるサービス産業の重要性がますます高まっている。
- ・ 内訳を見ると、情報通信業を除くサービス産業の売上高は、11兆600億円と全国8位(全国シェア3.7%)。特に、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉の全国シェアが4%以上と高い。
- ・ 一方、情報通信業(通信業、放送業、情報サービス業)は、全国的に売上高の約8割が東京に集中しており、本県の全国シェアは0.41%に止まっている。

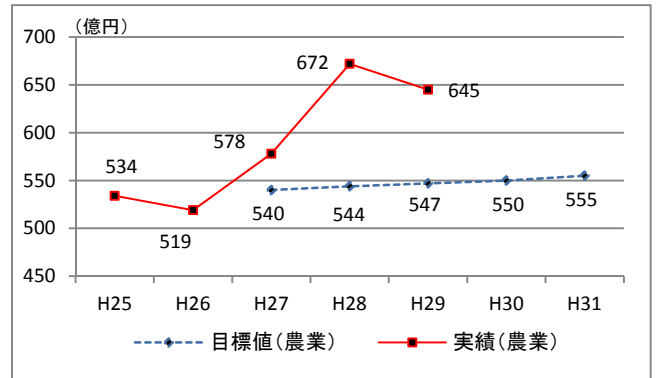
★重点指標3 農林水産業産出額 一産出額は堅調に、総所得額は高水準で推移

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R7年 (目標達成年)
農林水産業産出額(年間)		2,934億円	3,064億円	3,193億円	3,324億円	3,455億円	4,135億円
	2,802億円 (H25)	3,092億円	3,275億円	3,165億円			
達成率・評価		105.4%	106.9%	99.1%			
		A	A	B			

※農業産出額(畜産含む)、林業・木材産業産出額、漁業生産額、6次産業化販売額の合計値を設定

- ・ [農林水産業産出額]は、平成29年実績で農業・林業で若干の減少が見られたが、畜産・水産を含め、平成25年以降、堅調に推移している。
- ・ 経営感覚に優れた集落営農組織や法人経営体、林業事業体、漁業経営体の育成に取り組むとともに、企業の農業参入を進めた結果、本県の農業総所得は、平成25年に534億円だったものが、平成29年実績では645億円へと増加した。

【農業総所得額】



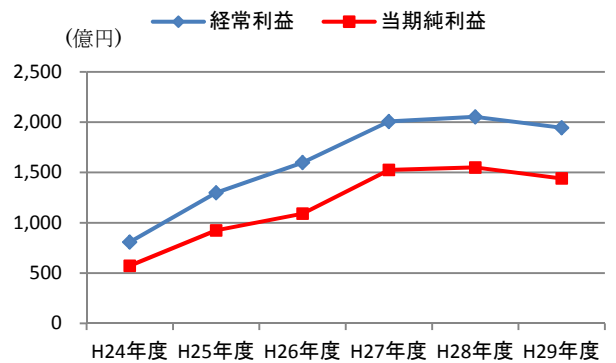
★重点指標4 県内企業の海外現地法人の売上高 一時減少したが再び上昇

重点指標	目標設定の 起点	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県内本社企業の海外現地法人の売上高		—	—	30,158億円	31,063億円	31,995億円
	27,240億円 (H26)	38,797億円	29,280億円	30,218億円		
達成率・評価		—	—	100.2%		
		—	—	A		

※過去3年間の全国の平均伸び率(2.3%)を踏まえ、それを上回る年3%増を目指した目標を設定

- ・ [県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高]は、平成28年度は前年の反動や為替の影響(米ドル・ユーロで対前年約10%の円高)があり若干減少(全国的にも同様の傾向にある)したが、平成29年度は再び上昇に転じ平成26年度比で110.9%となっている。
- ・ 経常利益、当期純利益は増加傾向にあり、平成29年度実績額は若干減少したものの、平成26年度比で経常利益は121.7%、純利益は132.2%となっている。

【県内企業の海外現地法人の利益の状況】



(出典：経済産業省「海外事業活動基本調査」)

★重点指標5 訪日外客数 —過去最高ながら大阪・京都に比べ低水準—

重点指標	目標設定の 起点	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
県内への訪日外国人観光客数		90.6万人	100万人	180万人	214万人	260万人
	83.2万人 (H26)	128万人	149万人	158万人	187万人	
達成率・評価		141.3%	149.0%	87.8%	87.4%	
		A	A	C	C	

※国のR2年目標値4,000万人に本県の訪問率6.5%を乗じた値(260万人)を1年前倒しで達成し、同じ伸び率でR2年300万人を目標に設定

- ・ [県内への訪日外国人旅行者]は、平成23年以降増加傾向にあり、平成30年は187万人(目標214万人：評価C)と目標には届かなかったものの、対前年度比19%増と、過去最高を記録。しかし、大阪(1,141万人)、京都(804万人)には、大きく水をあけられている。
- ・ 全国ベースでは、訪日外国人旅行者は国内全旅行者の約5%程度であるが、訪日外国人の旅行消費額は4兆円を越え、国内全旅行消費額の2割程度の規模となっており、金額ベースでも無視できない状況となっている。

【訪日外客数都道府県順位(H30)】

順位	都道府県名	外客数(万人)	前年比
1	(1) 東京都	1,422.3	107.3%
2	(2) 大阪府	1,141.6	102.8%
3	(3) 千葉県	1,110.4	107.5%
4	(4) 京都府	804.7	108.3%
5	(5) 福岡県	324.4	115.4%
6	(10) 奈良県	277.6	132.5%
7	(8) 北海道	246.4	111.5%
8	(6) 愛知県	243.3	95.3%
9	(7) 神奈川県	233.9	95.9%
10	(9) 沖縄県	212.1	101.3%
11	(11) 兵庫県	187.2	118.6%

※( )内は前年順位

(出典：訪日外客数(日本政府観光局調べ)に都道府県別訪問率(観光庁調べ)を乗じた推計値)

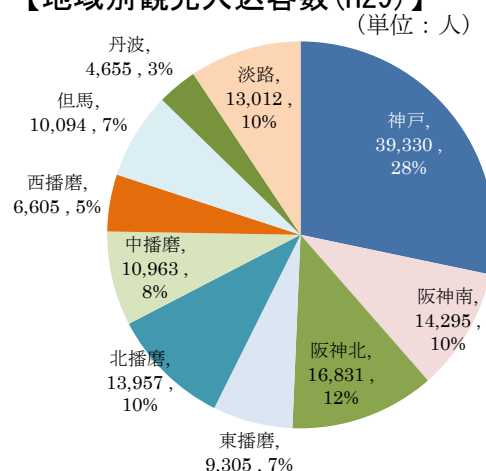
★重点指標6 県内観光入込客数 —増加傾向—

重点指標	目標設定の 起点	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県内観光入込客数		1億3,661万人	1億3,996万人	1億4,330万人	1億4,665万人	1億5,000万人
	1億3,326万人 (H26)	1億3,876万人	1億3,417万人	1億3,905万人		
達成率・評価		101.6%	95.9%	97.0%		
		A	B	B		

※兵庫県観光客動態調査に基づき、R1年度にH24年度の1億2,600万人の20%増の1億5,000万人を目指し段階的に目標を設定

- ・ 平成29年度の県内観光入込客数は、目標を若干下回ったが、過去最高となった。
- ・ [県内観光入込客数]の増大は、サービス産業の拡大に極めて重要である。観光消費額(約1兆2千億円)は、県内民間消費の約10%を占める。
- ・ [県内観光入込客数]は、平成24年度以降、年2～4%と緩やかな増加を続け、平成29年度は神戸港開港150周年関連行事等もあり、過去最高となった。
- ・ 本県での観光客の特徴は、全国平均に比べ、日帰り比率が高く、宿泊比率が低い状況にある。

【地域別観光入込客数(H29)】



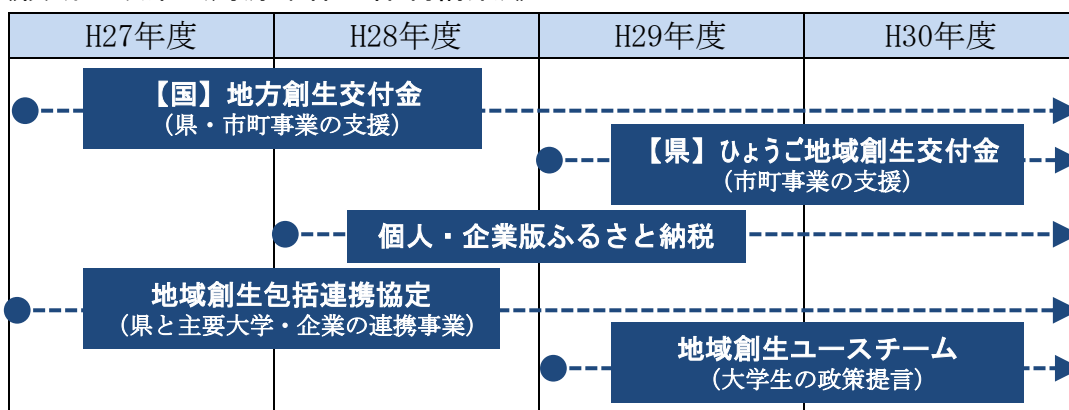
(出典：平成29年度兵庫県観光客動態調査)

#### 4 政策項目の評価

##### (1) 主要政策の推移(平成27年度～平成30年度)

政策項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
① 次世代産業の育成		<p>● 次世代産業雇用創造プロジェクト (技術・製品開発、マッチング、人材育成)</p>	<p>● ひょうご次世代産業高度化プロジェクト (事業高度化・新規参入)</p> <p>● 金属新素材研究センター (次世代金属材料、3D造形技術の研究)</p> <p>● 航空産業非破壊検査トレーニングセンター (検査員養成、国際認証に準拠)</p>	
② 地域中核企業の育成・振興		<p>● 兵庫ものづくり支援センター (神戸・阪神・播磨、H30但馬開設)</p>	<p>● 多自然地域IT事業所立地促進 (H29～高度IT事業所等は全県拡大)</p> <p>● 企業本社・オフィス立地促進 (産業立地条例の税優遇・補助)</p>	
③ 農林水産業の振興	<p>● 次世代施設園芸モデル普及拡大 (環境制御技術の活用)</p>	<p>● 農林水産技術センターの機能強化 (但馬牛血統保護、県産木材利用促進)</p> <p>● 農イノベーションひょうご推進 (連携による新技術・新商品の開発)</p>		
④ 海外からの所得獲得			<p>● ひょうごの「農」「食」輸出拡大促進 (食文化、観光が一体となった海外プロモーション)</p> <p>● 「KOBE BEEF」・「TAJIMA BEEF」流通拡大対策 (国内外でのプロモーション、神戸ヒューフェイク開催)</p> <p>● ひょうご海外展開支援プロジェクト (相談対応、県海外事務所等による支援)</p>	
⑤ 交流の拡大			<p>● ひょうごゴールドルートの推進 (周遊観光の促進、情報発信)</p> <p>● インバウンド受入体制整備 (Wi-Fi環境整備、体験観光促進)</p>	

《横断的政策（財源確保・体制構築）》



(2) 平成 30 年度政策の実施状況

**政策項目 1 次世代産業の育成**

[次世代産業の振興]、[企業立地の推進]、[科学技術基盤の活用]

次世代産業雇用創造プロジェクトでは積極的に事業に取り組み、参画企業、それに伴う雇用創出も目標を達成した。他方では先端科学技術基盤の活用も進み、企業の研究開発の促進につながった。

[次世代産業の振興]

- ・ [次世代産業雇用創造プロジェクト(平成 27～29 年度)]のもと、次世代産業分野への進出を目指す中小企業等に対し、技術・製品開発からマッチング、販路開拓、人材確保・育成まで幅広く支援した。
- ・ 平成 30 年度からは[ひょうご次世代産業高度化プロジェクト(～令和 2 年度)]のもと、今後成長が期待される、AI、IoT、航空・宇宙、ロボット、環境・エネルギー、健康・医療等の次世代産業分野の支援を行い、目標を大きく上回る 3,261 社(目標 1,661 社[累計]：評価 A)の参画を得て、雇用創出にもつながる取組を進めている(参考：H29 雇用創出数 935 人(目標 644 人[累計]：評価 A))。
- ・ 拡大する航空機需要の獲得に向け、国内初となる「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を県立工業技術センター内に開設した。同センターでの講習受講者数は 22 人(目標 50 人：評価 D)が受講、航空機産業では不可欠な人材の育成を推進した。

**事例**

**国際認証規格準拠の国内初の航空産業非破壊検査員養成訓練機関を開設**

- ・ 航空機産業の非破壊検査員を養成するため、国際認証規格に準拠した国内初の訓練機関「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を、平成29年12月、県立工業技術センター内に開設。
- ・ 航空機部品は、一般産業部品に比べ非常に高い品質が要求され、対応する非破壊検査の役割が増大。磁粉や浸透液の指示模様から表面等の傷を検出する各検査方法の講習を実施。



航空産業非破壊検査トレーニングセンターで講習を実施



## 事例 ひょうごメタルベルトを中核とした「金属新素材研究センター」の整備

・阪神から播磨に延びる瀬戸内臨海部では、全国有数の金属素材製造・加工企業が集積する「ひょうごメタルベルト」を形成されている。

・その高い技術力を活かし、医療・航空など次世代産業分野への企業参入を促進するため、平成30年度、県立大学姫路工学キャンパス内に、県立工業技術センターのサテライトとして「金属新素材研究センター」を整備(平成31年4月開設)。最新の金属3Dプリンタを導入し、産学官連携で、金属新素材製造・3D加工技術の開発・普及を推進。



レーザービーム式  
金属3Dプリンタ

電子ビーム式  
金属3Dプリンタ

### [企業立地の推進]

- ・ 先端分野等の企業立地を推進し、[企業立地件数]710件(目標716件：評価B)と概ね目標を達成し、それに伴う雇用創出等により地域の活性化につながった。

### [科学技術基盤の活用]

- ・ 県内における[科学技術研究者数]は増加傾向にあり、平成29年度には目標を上回る5,926人(目標5,640人：評価A、<sup>29</sup>実績)にまで増加し、地域発のイノベーションを担う高度な人材が集積しつつある。
- ・ 「京」の産業利用を支える[FOCUS スパコンを利用した研究開発企業数]は、174社(目標170社：評価A)と目標を上回った。また、[SPring-8 兵庫県ビームラインの利用機関数]は、目標を下回る27機関(35機関：評価C)となったが、ビームラインの高度化(高効率・自動化)を図るなど複雑化・高度化する企業ニーズに対応することにより、先端科学技術基盤を活用した企業の研究開発を後押ししている。

## 政策項目2 地域中核企業の育成・振興

[中小企業の技術革新・生産性向上]、[研究技術開発の促進]

地域中核企業の育成に向け、オンリーワンを目指す企業の販路開拓等を支援するとともに、専門人材のマッチングによる経営力の強化、県立工業技術センターによる技術開発支援等を通じ、県内中小企業の技術革新・生産性向上を後押しした。

### [中小企業の技術革新・生産性向上]

- ・ 優れた技術や製品を有し、競争力が高い[オンリーワン企業]を創出するため、平成28年度にオンリーワン企業を選定・顕彰する制度を創設した。平成30年度は、応募件数は10社を上回ったものの、審査の結果、8社(目標10社：評価C)の選定・顕彰となった。あわせて、[オンリーワンを目指す企業]の技術開発、販路開拓等について10件(目標10件：評価A)を支援した。
- ・ 中小企業が新たな商品・サービス・技術等の開発・生産等を行う[経営革新計画]について、目標を上回る581件(目標480件[累計]：評価A)支援し、また[専門家派遣による中小企業の課題解決率]も87.5%(目標80%以上：評価A)と目標を達成し、県内中小企業の経営革新、生産性向上等を促進した。
- ・ 中小企業の経営力強化に必要な人材の確保のために平成27年に設置した「ひょうご専門人材相談センター」が積極的な活動を展開している。[マッチング件数]は



年々増加し、平成30年度は目標を大きく上回る53件(目標10件：評価A)のマッチングを実現した。

- ・ 中小企業の生産性向上、技術革新にもつながる[情報通信関連産業の売上高](平成30年度新規目標設定)については増加傾向にあり、平成29年では約2,080億円と対前年比100.6%となっている。

### [研究技術開発の促進]

- ・ 県立工業技術センターによる技術支援では、[共同・受託研究等]の実績は772件(目標800件：評価B)と、概ね目標のと通りの中小企業の技術・研究開発を支援した。また、[県立大学]においても熟練工の加工技術を取り入れた技術開発や人材育成に取り組み、209件(目標220件：評価B)の[共同・受託研究]を実施した。
- ・ あわせて、ものづくり産業が集積する神戸、阪神、播磨地域にもものづくり支援センターを設置し、産学官連携による技術研究のコーディネート、機器の利用提供等を通じ、県内中小企業の技術・製品開発を支援した。平成30年度は、4カ所目となる但馬地域にもものづくり支援センターを開設し、県内全域の中小企業支援体制を強化した。

#### 事例

#### 地域の産業特色に即した支援を提供する「ものづくり支援センター」設置

- ・ 地域ごとの産業特色に即した支援を提供する拠点として、神戸・尼崎・姫路・豊岡の4カ所に「ものづくり支援センター」を設置。
- ・ 技術相談、人材養成、機器利用、共同研究コーディネートにより、県内各地の中小企業における技術課題の解決・研究開発を支援。

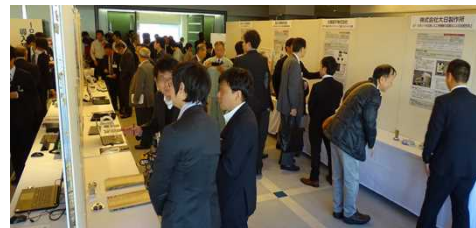


平成30年4月、但馬技術大学校内に開設  
「ものづくり支援センター但馬」

#### 事例

#### “ものづくり”におけるIoT・AI・ロボットの導入促進

- ・ ものづくり中小企業の人手不足・競争力強化に対応するため、県・神戸市・公益社団法人新産業創造研究機構(NIRO)が連携し、平成30年度から、生産性・品質向上に資するIoT・AI・ロボットの導入を支援。
- ・ 導入相談窓口の開設、中小企業におけるテスト導入補助・モデル事例普及を展開。



IoT・AI・ロボット導入補助  
採択企業20社のポスターセッション

### 政策項目3 農林水産業の振興

[マーケットインの発想による農林水産業の生産力・競争力強化]、[異業種連携による新たな価値創出]

都市近郊に立地し多様な自然環境に恵まれた特性を活かした生産拡大、また、安心・安全はもとより、商品価値の高い農林水産物の生産、新商品・新サービスの開発、輸出の促進等により農林水産業の産出額は高い水準で推移している。

#### [マーケットインの発想による農林水産業の生産力・競争力強化]

- ・ [農業産出額]は、1,634億円(目標1,524億円：評価A、<sup>29</sup>実績)、そのうち[畜産産出

額]は627億円(目標513億円:評価A、㊸実績)と、京阪神都市圏の食料生産基地として重要な地位にある。また、[林業・木材産業産出額]は592億円(目標528億円:評価A、㊸実績)、[漁業生産額]は499億円(目標441億円:評価A、㊸実績)とそれぞれ順調に増加している。

- ・ 施設野菜については、取引先のニーズに応じた出荷形態での葉物野菜生産や、環境制御装置を導入するトマト生産、県が育成した新品種、県開発技術(紫外線防除機器)を導入するいちご生産等を推進し、[主要施設野菜の施設栽培面積]は499ha(目標500ha:評価B、㊸実績)とほぼ目標を達成している。
- ・ 需要増が続く神戸ビーフの安定的な供給を実現するため、乳用牛等への但馬牛受精卵移植を進めるなど、肥育素牛の生産拡大を図り、**神戸ビーフ供給数**は5,557頭/年(目標5,500頭/年:評価A、㊸実績)と目標を上回る供給数となっている。
- ・ 県産木材の加工・流通拠点施設である**協兵庫木材センターの製品生産量**は、52千m<sup>3</sup>/年(目標67千m<sup>3</sup>/年:評価C)に止まったが、同センターは、外材等に対抗できる価格で高い品質を備えた製材品を安定供給できる大型工場として取引先からの評価が高く、今後さらなる産出額の拡大が期待できる。

#### 事例

#### ご当地サーモンのブランド化に向けた取組

- ・ 国内でのサーモン需要を背景に、各地で養殖サケ・マス地域ブランド化する取組が進められている。
- ・ 姫路市家島諸島では、平成25年からニジマス等養殖を開始し、平成30年には、揖保川漁協で中間育成した種苗を用いた「白鷺サーモン」を出荷するなど、オール兵庫県産サーモン誕生に向けた取組を進めている。
- ・ 「淡路島サクラマス」(南あわじ市福良)、「神鍋清流サーモン」(豊岡市日高町)など、ご当地サーモンプロジェクトが広がっている。



淡路島サクラマスを使用したご当地グルメ

#### [異業種連携による新たな価値創出]

- ・ 県産農林水産物の新たな価値を創造する「農」イノベーションひょうごの取組を進めた結果、[異業種から生まれる新たな商品等の開発に向けた取組件数]は121件(目標100件[累計]:評価A)となり、今後も農林水産物のブランド化、6次産業化を促進していく。

#### 政策項目4 海外からの所得獲得

##### [きめ細やかな海外展開への支援]

ワンストップ相談や海外事務所によるアテンド、助成金による支援など、個々の企業ニーズに応じたきめ細かな対応を行ってきた結果、海外展開企業数も年々増加している。

##### [きめ細やかな海外展開への支援]

- ・ ひょうご海外ビジネスセンターでは、ジェトロ、神戸市等の支援機関と連携し、前年に引き続き目標を上回る430件(目標420件:評価A)の中小企業等の海外展開に関する相談に対応した。また、[中小企業等の海外展開に係るF/S調査(実現可能性調査)]については、119件(目標115件[累計]:評価A)を支援した。
- ・ [海外事務所の活動による県内企業のアテンド件数]が、30件(目標:30件:評価A)と前年度に引き続き目標を達成し、県内企業の海外展開を積極的に支援した。

- ・ また、県内企業に就職した外国人留学生も年々増加傾向にあり、海外展開を見据えた県内企業の積極的な姿勢もうかがえる。このような積極的な取組により、県内企業の海外展開数も増加傾向にある。
- ・ [「農」「食」の海外市場開拓数]は、新たに「コウノトリ育むお米」を中東地域へ初めて輸出するなど、戦略的な市場開拓により、134国・地域(目標：130国・地域：評価A)へと拡大した。

### 事例 米国経済ミッションの派遣

- ・ 平成30年7月、ワシントン州との姉妹提携55周年を記念し、井戸知事を代表とする代表団が米国を訪問、経済や文化分野において多様な交流事業を展開した。
- ・ ネブラスカ州訪問の際には、州政府との間で経済交流促進に向けた共同声明を締結したほか、その後に開催した「ひょうご経済セミナー」では、経済状況及び投資誘致政策等について両県州関係者などがプレゼン発表を行い、更なる経済交流に向けた意見交換を行った。



ネブラスカ州との共同声明調印

### 事例 「コウノトリ育むお米」が中東・ドバイへ～県産ブランド品の輸出促進～

「コウノトリ育むお米」は、ミラノ万博(H27)の日本館公式米に採用された後、シンガポール、アメリカ、香港にも輸出を開始し、現在は、オーストラリアや中東地域にまで販路が広がっている。ドバイ(アラブ首長国連邦)で開催された食品展示商談会 Gulfood への出展等が実を結び、ドバイの高級リゾートホテルからオーダーを受け、平成30年5月に初めて中東地域に輸出した。神戸ビーフ、日本酒に続く県産ブランド品の新たな輸出や継続的な取引に向け商談機会を創出するとともに「農・食・観光」を一体的にPRするプロモーションを展開していく。



「Gul food2019」での商談の様子

### 事例 県内企業海外事業展開に係る留学生活用事業

- ・ 県内中小企業が海外展開を図る上で、貴重な戦力となる外国人留学生の採用を促進。
- ・ 留学生向けプログラムとしてインターンシップ、合同企業説明会、ビジネス日本語講座、日本の就活Q&A講座、スパコン「京」等先端産業・科学技術施設の見学会等を実施。



留学生インターンシップ 修了証授与式



## 政策項目5 交流の拡大

[インバウンドの推進]、[国内観光の推進]

ひょうごゴールデンルートの設定による目標を上回る積極的な観光プロモーションを実施し、旅行商品の造成も概ね目標を達成した。また、あいたい兵庫キャンペーンにおける観光入込客数では目標に届かなかったものの、対前年比では増加し、交流の拡大につながった。

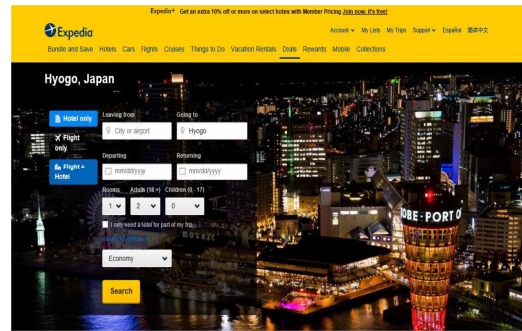
### [インバウンドの推進]

- 兵庫のブランド力向上を図り、インバウンド需要の取り込みを強化するため、神戸、姫路城、城崎温泉をつなぐ「ひょうごゴールデンルート」を推進し、[海外での観光プロモーション]を38回(目標24件:評価A)実施した。また、[旅行商品の造成]も41件(目標20件:評価A)にのぼり、県内への外国人旅行者の増加につながった。

### 事例

#### エクスペディア海外ウェブサイトでの観光プロモーション実施

- 世界最大のオンライン旅行会社・エクスペディアグループとの連携協定により、海外ウェブサイトによる観光プロモーションを展開。
- 「ひょうごゴールデンルート」特設ページ・バナーを設置。神戸・姫路・豊岡の宿泊施設・観光コンテンツ(有馬温泉・神戸ビーフ・灘の酒・姫路城・書写山圓教寺・城崎温泉)を中心に情報発信。



エクスペディアウェブサイト(イメージ)

### [国内観光の推進]

- 五国それぞれの地域資源を生かしたツーリズムを展開した結果、[県内宿泊者数]は1,339万人(目標1,450万人:評価B、<sup>29</sup>実績)となった。
- また、[あいたい兵庫キャンペーン期間中の観光入込客数伸び率]は、106.4%(目標110%:評価B)と目標には若干届かなかったものの、対前年度比では増加を続けている。
- [来訪者満足度]は平成29年度で都道府県12位と前年(10位)よりも若干順位を下げているが、目標(10位以内)との差は僅かであり、今後の取組次第で目標達成が十分可能な状況にある。

### 事例

#### “HYOGO!ナビ”で県民の「ロコミ」観光情報を発信

- 兵庫の観光情報を、県民の「ロコミ」や検索機能を活用し、人気スポットから穴場まで、充実のコンテンツで紹介する「HYOGO!ナビ」を開設。
- ①著名人・専門家・県民によるロコミ情報、②人気の検索ワードランキング、新たなモデルコースや体験プログラムなど、ユニークな切り口で情報発信。



## 5 重点指標・政策アウトカム指標実績一覧

### (1) 重点指標

重点指標	H30年度(目標)	H30年度(実績)	達成率	評価
製造品付加価値額	[29]48,927億円	[29]49,176億円	100.5%	A
県内サービス産業の売上高	[29]11兆7,000億円	[29]11兆2,837億円	96.4%	B
農林水産業産出額	[29]3,193億円	[29]3,165億円	99.1%	B
県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高	[29]3兆158億円	[29]3兆218億円	100.2%	A
県内への訪日外客数	214万人	187万人	87.4%	C
県内観光入込客数	[29]1億4,330万人	[29]1億3,905万人	97.0%	B

### (2) 政策項目

#### ① 次世代産業の育成

政策アウトカム指標	H30年度(目標)	H30年度(実績)	達成率	評価
県内次世代産業の生産額等 (航空・宇宙、ロボット、次世代エネルギー、医療機器)	[29]5,250億円	[29]5,311億円	101.2%	A
ひょうご次世代産業雇用創造プロジェクト参加・支援企業数(累計)	1,661社	3,261社	196.3%	A
企業立地件数(累計)	716件	710件	99.2%	B
県内の科学技術研究者数	[29]5,640人	[29]5,926人	105.1%	A
FOCUS空間を利用した研究開発企業数	170社/年	174社/年	102.4%	A

#### ② 地域中核企業の育成・振興

政策アウトカム指標	H30年度(目標)	H30年度(実績)	達成率	評価
ひょうごワンリソ企業認定数	10社	8社	80.0%	C
県内中小企業の一企業当たり売上高の増加率	[29]前年度比1%増	[29]9.0%	107.9%	A
専門人材と中小企業とのマッチング件数	10件/年	53件/年	530.0%	A
情報通信関連産業の売上高	[29]212,903百万円	[29]207,963百万円	97.7%	B
県立工業技術センターにおける共同・受託研究等実施件数	800件/年	772件/年	96.5%	B

#### ③ 農林水産業の振興

政策アウトカム指標	H30年度(目標)	H30年度(実績)	達成率	評価
農業産出額(畜産含む)	[29]1,524億円	[29]1,634億円	107.2%	A
畜産産出額	[29]513億円	[29]627億円	122.2%	A
林業・木材産業産出額	[29]528億円	[29]592億円	112.1%	A
漁業生産額	[29]441億円	[29]499億円	113.2%	A
6次産業化販売額	[29]700億円	[29]440億円	62.9%	D

#### ④ 海外からの所得獲得

政策アウトカム指標	H30年度(目標)	H30年度(実績)	達成率	評価
県内に本社を置く企業の海外展開数(累計)	655社	684社	104.4%	A
海外事務所ビジネスアット件数	30社/年	30社/年	100.0%	A
県内中小企業等に就職した外国人留学生数	[29]480人/年	[29]561人/年	116.9%	A
「農」「食」の海外市場開拓数	130国・地域	134国・地域	103.1%	A

#### ⑤ 交流の拡大

政策アウトカム指標	H30年度(目標)	H30年度(実績)	達成率	評価
海外プロモーション数	24件	38件	158.3%	A
(都道府県別) 口コミランキング(トリップアドバイザー)	[29]10位以内	[29]12位	-	-
県内宿泊者数	[29]1,450万人	[29]1,339万人	92.3%	B
あいたい兵庫キャンペーン期間中の観光入込客数伸び率	110.0%	106.4%	96.7%	B

## V 【参考】戦略目標の実現に向けた国・県交付金の活用状況

### 1 県施策における国交付金の活用

#### ① 地方創生推進交付金

##### (1) 制度概要

地方創生の実現に向け、先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開を図るため、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を国が支援。


- ・ 交付率：事業費の1/2
- ・ 交付上限額(令和元年度の状況)


	交付上限額(国庫ベース)	申請上限件数
都道府県	先駆 3.0 億円/年 横展開 1.0 億円/年	9 事業以内/年 (うち広域連携：3 事業)

##### (2) 活用状況（平成28年度～令和元年度）

事業数：32件 採択額：3,956,543千円（全国2位）

##### (3) 活用事例

事例	～H28 年度 地方創生推進交付金活用事業～ 兵庫への移住・定住に向けた“カムバックひょうごセンター”の運営
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京圏・西日本からのUJIターン促進のため、東京・神戸に「カムバックひょうごセンター」を開設。</li> <li>・ 「カムバックひょうごハローワーク」（東京）、「しごと情報広場」（神戸）等の併設機関と連携し、移住から就業ズに応じてワンストップで相談対応。</li> <li>・ 開設以来、両センターで約 12,000 件の相談があり、122 人(R1.6 末現在)が移住。20・30 代の相談が 5 割を超え、実際に移住した人もこの世代が中心になっている。</li> </ul> <div style="text-align: right;">  <p>カムバックひょうご カムバックひょうご東京センター</p> </div>

事例	～H30 年度 地方創生推進交付金活用事業～ 関係人口の拡大に向けた“ひょうごe-県民制度”の創設
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域情報の発信や県特産品の販売等を通じて、交流人口・移住人口を拡大するため、兵庫出身者などゆかりのある人を対象に、兵庫を第2の住所として登録する「ひょうごe-県民制度」を創設。平成31年1月に登録を開始。</li> <li>・ 登録者には「ひょうごe-県民証」（チャージ式電子マネーカード）を発行（登録者数：5,680人(R1.8.20現在)）。</li> <li>・ 令和元年度は、地域の旬の情報やイベント案内を提供するアプリ、県の特産品を販売するインターネットモールを稼働予定。</li> </ul> <div style="text-align: right;">  <p>ひょうごe-県民証</p> </div>



## 事例

### ～H30年度 地方創生推進交付金活用事業～ メディアミックスで新卒女子学生の県内就活を支援

- ・ 特に転出が顕著な女子学生に向け、県・神戸新聞・ラジオ関西が連携し、就職活動を応援するSNS連動型ラジオ番組「レディGO!HYOGO」(毎週金曜 23～24時放送、ツイッター登録4,764人(R1.8.20現在))放送。
- ・ 県内企業の企画広報・営業流通・品質管理・研究開発など多様な分野で活躍する女性社会人(ロールモデル)のほか、大学生やキャリアセンター職員を迎え、兵庫の仕事・暮らしの魅力を紹介。



## ② 地方創生拠点整備交付金

### (1) 制度概要

地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等により、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・交流人口の拡大に寄与する事業を国が支援。

- ・ 交付率：事業費の1/2
- ・ 交付上限額 15億円程度/年

### (2) 活用状況(平成29年度～令和元年度)

事業数：33件 採択額：3,216,288千円(全国1位)

### (3) 活用事例

## 事例

### ～H28年度補正・H29年度補正 地方創生拠点整備交付金活用事業～ 県立但馬牧場公園「但馬牛博物館」リニューアル、「神戸ビーフ館」開設

- ・ 但馬牛・神戸ビーフの歴史・価値を後世や世界に発信する拠点として、県立但馬牧場公園「但馬牛博物館」の展示内容を刷新し、平成30年4月にリニューアル。
- ・ トップブランド“神戸ビーフ”の正しい理解と消費拡大を図るため、情報発信と食体験の機能を備えた拠点として、平成31年3月、新神戸駅周辺に「神戸ビーフ館」を開設。



## 事例

### ～H28年度補正 地方創生拠点整備交付金活用事業～ 六甲山ビジターセンターの整備(リニューアル)

- ・ 六甲山の賑わいを生み出す拠点として、「県立六甲山自然保護センター」の交流機能を強化し、「六甲山ビジターセンター」として、平成30年5月にリニューアル。
- ・ 登山者・ハイカーの交流拠点機能の拡充、利用環境の改善のほか、インバウンド対策として、トイレの洋式化、案内看板の多言語化を実施。



## 2 市町施策における県交付金の活用

### ③ ひょうご地域創生交付金

#### (1) 制度概要

少子高齢化の進展や本格的な人口減少の中にあっても、活力ある地域社会を実現するため、県地域創生戦略又は市町版地方創生戦略に基づく市町等の創意工夫による取組を支援。（平成30年度創設）


区分	総事業枠	申請上限額	対象事業等	負担額
政令市 中核市	40億円	2.0億円※ (H30は2.5億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県地域創生戦略又は市町版地域創生戦略に基づく市町単独事業</li> <li>ソフト及びハード事業</li> </ul>	県 1/3 市 2/3
その他の市		1.5億円		県 1/2 市町 1/2
町		1.0億円※ (H30は0.5億円)		


※令和元年度は町の申請上限額を増額

#### (2) 活用状況

年度	市町数	採択事業数	採択事業費	交付決定額
平成30年度	41市町	211事業	4,332,344千円	1,996,645千円
令和元年度 (1次募集分)	41市町	313事業	3,776,530千円	1,776,311千円

#### (3) 活用事例

事例	丹波竜化石工房展示充実事業(丹波市)
<ul style="list-style-type: none"> <li>「農村風景と恐竜が共存する」世界的に希少な丹波地域での丹波地域恐竜化石フィールドミュージアムの一環として、恐竜化石や篠山層群を活かした体験学習を実施。</li> <li>丹波竜化石の展示等による情報発信・学習施設「ちーたんの館」で、丹波竜が発見された篠山層群に関連する恐竜の全身骨格の展示、夏休みナイトミュージアム、冬季特別展を開催。</li> </ul>	 <p>新たに制作した骨格展示</p>

事例	妖怪ベンチ設置事業(福崎町)
<ul style="list-style-type: none"> <li>福崎町出身の民俗学者・柳田國男にちなみ、福崎町では妖怪を活かした地域おこしに取り組んでいる。</li> <li>注目を集める辻山川公園の河童を核に、町全域に妖怪ベンチを配置。妖怪ベンチマップを作成、情報発信することにより、来訪者増につなげている。</li> </ul>	 <p>妖怪ベンチ</p>

